

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第72期) 至 平成21年3月31日

日立電線株式会社

(E 0 1 3 4 2)

本書は、金融商品取引法に規定する「開示用電子情報処理組織（EDINET）」により提出した有価証券報告書（第72期）のデータに目次及びページを付して出力・印刷したものです。なお、「独立監査人の監査報告書」は、本書に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
2. 財務諸表等	100
第6 提出会社の株式事務の概要	133
第7 提出会社の参考情報	134
1. 提出会社の親会社等の情報	134
2. その他の参考情報	134
第二部 提出会社の保証会社等の情報	135
[独立監査人の監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第72期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 今井 光雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 法務部法務グループマネージャー 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 法務部法務グループマネージャー 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	386,909	425,092	544,244	565,994	493,151
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	10,740	12,042	20,449	21,639	△19,974
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	4,991	4,940	8,662	10,708	△53,775
純資産額 (百万円)	176,296	181,542	193,600	200,842	132,853
総資産額 (百万円)	324,502	338,837	361,892	370,127	278,958
1株当たり純資産額 (円)	485.25	499.64	523.60	543.09	358.48
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	13.46	13.44	23.84	29.46	△147.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	13.46	13.44	23.83	29.45	—
自己資本比率 (%)	54.3	53.6	52.6	53.3	46.7
自己資本利益率 (%)	2.8	2.8	4.7	5.5	△32.8
株価収益率 (倍)	32.7	49.7	28.1	12.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,253	14,817	25,561	38,301	36,053
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,523	△8,043	△19,048	△28,484	△41,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,743	△6,992	△4,319	△9,249	5,525
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,212	5,731	9,169	9,902	7,965
従業員数 (人)	15,045	15,199	15,100	15,917	16,230

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第72期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	258,367	268,811	325,091	349,193	298,078
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	4,996	5,945	10,590	12,050	△5,398
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,520	3,002	4,438	6,195	△38,764
資本金 (百万円)	25,948	25,948	25,948	25,948	25,948
発行済株式総数 (千株)	374,018	374,018	374,018	374,018	374,018
純資産額 (百万円)	157,607	158,835	162,282	163,967	120,657
総資産額 (百万円)	263,905	272,417	281,565	277,181	219,653
1株当たり純資産額 (円)	433.92	437.24	446.54	450.98	331.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.50 (3.50)	8.50 (4.25)	7.25 (4.25)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	9.60	8.26	12.21	17.04	△106.62
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	9.60	8.26	12.21	17.04	—
自己資本比率 (%)	59.7	58.3	57.6	59.2	54.9
自己資本利益率 (%)	2.2	1.9	2.8	3.8	△27.2
株価収益率 (倍)	45.8	80.9	55.0	21.8	—
配当性向 (%)	72.6	84.7	69.6	49.9	—
従業員数 (人)	4,069	4,320	4,076	4,074	4,134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期の1株当たり配当額8.50円は、記念配当1.50円を含んでおります。

3 第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第72期の株価収益率と配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	沿 革
大正7年1月	(株)日立製作所日立工場（現在の山手工場）内に電線工場を新設、電線及び伸銅品の生産を開始
13年12月	工場を電線工場の所在地へ移転、以後逐次製造品目を拡大
昭和22年9月	日立工場より分離し、独立事業所となり日立電線工場（現在の当社電線工場）として発足
31年4月	日立電線株式会社設立
31年10月	(株)日立製作所より電線事業に関する一切の営業の譲渡を受け、営業開始
32年9月	日高工場の建設に着手
36年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式を上場 京三電線(株)及び花島電線(株)（現日立マグネットワイヤ(株)）が東京証券取引所市場第二部に上場
37年2月	東京・大阪両証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替え
37年10月	土浦工場の建設に着手
40年4月	豊浦工場の建設に着手
42年7月	株式の額面金額変更のため合併（注）
43年8月	研究所新設
53年7月	花島電線(株)が東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会店頭登録銘柄となる
55年7月	高砂工場の建設に着手
63年11月	みなと工場の建設に着手
平成2年10月	東日電線(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄となる
3年10月	京三電線(株)が東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会店頭管理銘柄となる
5年6月	京三電線(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄となる
12年2月	新たに事業本部制を導入
12年4月	東日電線(株)と京三電線(株)が合併し、商号を東日京三電線株式会社に改める
13年10月	高压電力ケーブル、架空線、それらの付属品及び関連システムの設計、製造並びに輸出事業等を(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡
14年1月	花島電線(株)が日本証券業協会店頭登録を廃止する
14年2月	株式交換により花島電線(株)を完全子会社とする
15年1月	建設・電販向け電線事業を譲渡した住電日立ケーブル(株)が営業を開始
15年6月	委員会設置会社へ移行
16年2月	東日京三電線(株)が日本証券業協会店頭登録を廃止する
16年3月	株式交換により東日京三電線(株)を完全子会社とする
18年1月	光ファイバケーブル及び光配線機器事業を(株)アドバンスト・ケーブル・システムズへ移管
20年6月	カシオマイクロニクス(株)より液晶用COF（Chip On Film）事業を譲り受けた「日立電線フィルムデバイス(株)」が営業を開始

（注） 1 当社の登記上の設立年月は、昭和26年4月になっておりますが、これは、株式の額面金額変更のため、合併を行った合併会社の設立年月であります。合併会社は、合併の時に営業を休止しており、合併後に被合併会社である当社の営業活動を全面的に継承しておりますので、当社の実質上の設立年月は、昭和31年4月であり、上表は、当社の実質上の変遷に沿って記載しております。

2 表中、会社名の表示がないものについては、当社の沿革を表しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社（以下「当社」という。）及び親会社1社、連結子会社50社、非連結子会社1社、関連会社20社で構成されており、電線・ケーブル事業、情報通信ネットワーク事業及び高機能材料事業を主たる事業としております。

当社グループの事業区分別の主要製品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同じであります。

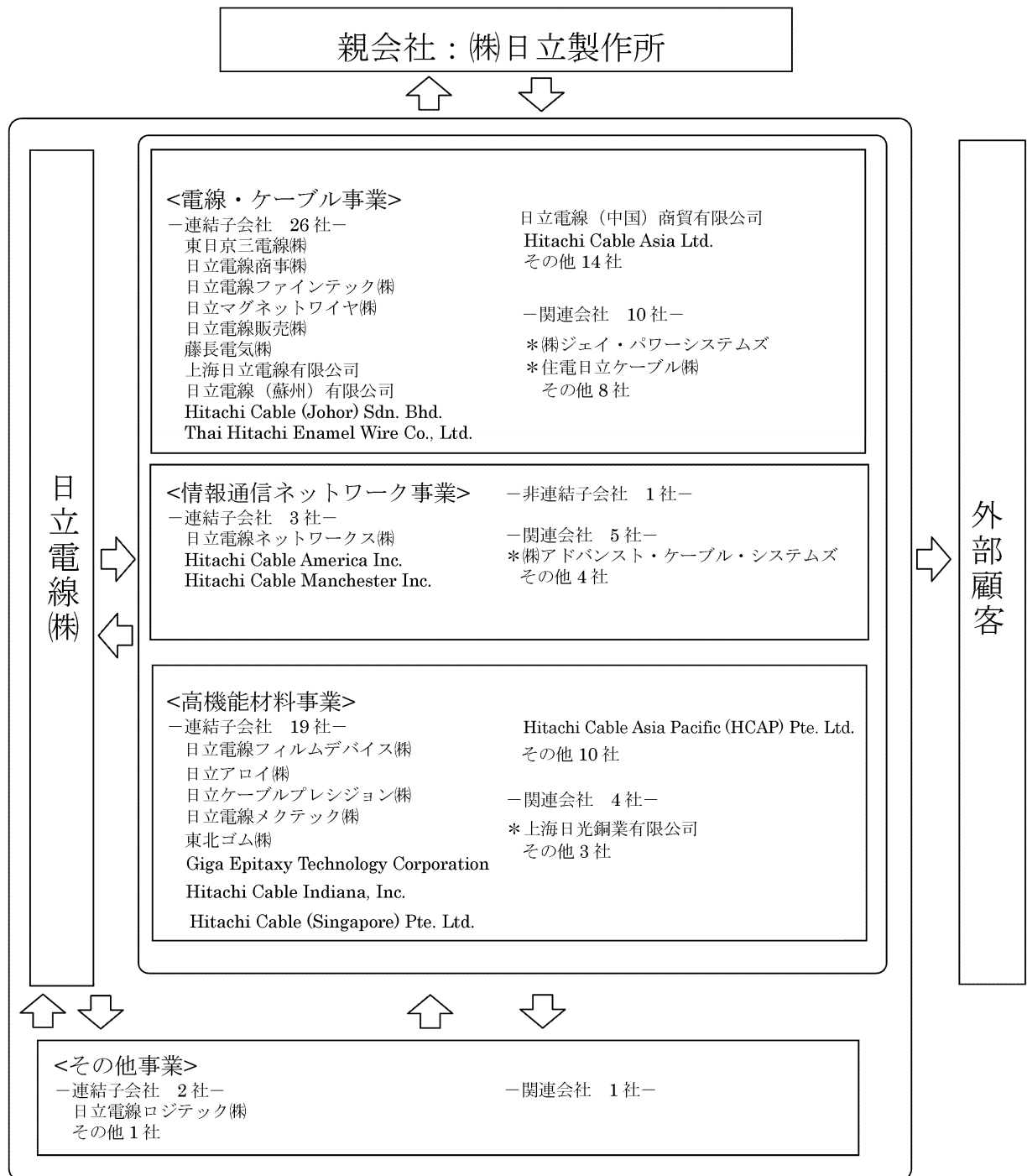
事業区分	主要製品等	主要な関係会社
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品、電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他	当社 〔国内連結子会社〕 東日京三電線(株)、日立電線商事(株)、日立電線ファインテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、日立電線販売(株)、藤長電気(株) 〔海外連結子会社〕 上海日立電線有限公司、日立電線（蘇州）有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、日立電線（中国）商貿有限公司、Hitachi Cable Asia Ltd. 〔関連会社〕 (株)ジェイ・パワーシステムズ、住電日立ケーブル(株)
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント）、ワイヤレスシステム（高周波・無線システム）、通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他	当社 〔国内連結子会社〕 日立電線ネットワークス(株) 〔海外連結子会社〕 Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Manchester Inc. 〔関連会社〕 (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ
高機能材料事業	化合物半導体、半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム）、自動車部品（ホース、センサ等）、伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他	当社 〔国内連結子会社〕 日立電線フィルムデバイス(株)、日立アロイ(株)、日立ケーブルプレジジョン(株)、日立電線メクテック(株)、東北ゴム(株) 〔海外連結子会社〕 Giga Epitaxy Technology Corporation、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd. 〔関連会社〕 上海日光銅業有限公司
その他事業	物流 他	〔連結子会社〕 日立電線ロジテック(株)

（注）TABはTape Automated Bondingの略語であります。

当社の親会社は、(株)日立製作所であり、当社及び当社の子会社・関連会社の一部は、同社との間で相互に製品等の取引を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、概ね右記のとおりであります。

事業系統図



(注) 事業系統図中、矢印は、製品・役務の流れ、*は持分法適用会社を表します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容等	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注2、4)	—	—	—	—	—
(連結子会社) 東日京三電線㈱ (注3)	茨城県 石岡市	3,569	電線・ケーブル及び 光ファイバケーブル の製造、組立加工及 び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、固定資 産の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、転籍6人
日立電線フィルム デバイス㈱ (注7)	山梨県 中央市	2,000	電子部品材料の開 発、製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があります。 役員の兼任3人、出向4人
日立アロイ㈱	東京都 千代田区	490	銅及び銅合金製品の 製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があります。ま た、当社より資金の借入があります。 役員の兼任2人、出向4人
日立ケーブル プレジジョン㈱	山形県 米沢市	400	リードフレームの製 造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入があります。また、固定 資産の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、出向1人、転籍2人
日立電線商事㈱ (注3、5)	東京都 千代田区	380	電線・ケーブル、伸 銅品等の販売	100.0	当社製品を販売しており、固定資産の 賃貸関係があります。また、当社へ資 金の貸付があります。 役員の兼任2人、転籍8人(転籍8人 のうち3人は執行役員)
日立電線 ファインテック㈱ (注3)	茨城県 日立市	360	電線、電線加工品の 製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入があります。また、固定 資産の賃貸関係があります。 役員の兼任2人、出向2人、転籍3人
日立電線ロジテック㈱	茨城県 日立市	320	電線・ケーブルの巻 枠の製造及び販売並 びに物流関連業務	100.0	当社製品の物流関連業務を行ってお り、固定資産の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、転籍5人
日立電線 ネットワークス㈱	東京都 千代田区	320	情報ネットワークシ ステムの設計、構 築、保守・監視サー ビス並びにデータ センタ事業	100.0	相互に製品の取引関係があり、固定資 産の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、出向3人、転籍4人
日立マグネット ワイヤ㈱ (注3)	茨城県 日立市	300	巻線の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入があります。また、固定 資産の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、転籍3人
日立電線メクテック㈱	茨城県 日立市	300	電線材料の加工並び にゴム製品及び電 線・ケーブル用機器 の製造及び販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、固定 資産の賃貸関係があります。 役員の兼任2人、転籍4人
日立電線販売㈱	大阪府 大阪市 北区	286	電線・ケーブル、伸 銅品及びゴムその 他の化学成型品の販売	81.3	当社製品を販売しており、固定資産の 賃貸関係があります。また、当社へ資 金の貸付があります。 役員の兼任3人、出向1人、転籍6人
東北ゴム㈱ (注4、8)	宮城県 仙台市 宮城野区	276	ゴム製品の製造及び 販売	63.1	相互に製品の取引関係があり、当社と の間で資金の貸借があります。 役員の兼任2人、転籍1人
藤長電気㈱	東京都 千代田区	50	電線・ケーブルの販 売	100.0	当社製品を販売しております。また、 当社との間で資金の貸借があります。 役員の兼任2人、転籍4人
Hitachi Cable America Inc. (注3)	米国	(千米ドル) 49,947	電線・ケーブル及び 電子部品材料等の販 売/欧州・北米地域 統括	100.0	当社製品を販売しており、当社へ資金 の貸付があります。 役員の兼任2人、出向1人
上海日立電線 有限公司 (注3)	中国	(千米ドル) 45,000	巻線、配線部品の製 造及び販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任1人、出向2人
日立電線(蘇州) 有限公司 (注3)	中国	(千米ドル) 42,100	電子機器用電線、加 工付電線及び配線部 品の製造及び販売	(5.0) 100.0	相互に製品の取引関係があります。 役員の兼任2人、出向3人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容等	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (注3)	マレーシア	(千マレーシア リンギット) 122,056	巻線、配線部品の製造 及び販売	(6.4) 100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任1人、出向2人
Giga Epitaxy Technology Corporation	中国 (台湾地域)	(千台湾ドル) 726,000	半導体材料の製造 及び販売	67.2	相互に製品の取引関係があります。 役員の兼任3人、出向1人
Hitachi Cable Indiana, Inc.	米国	(千米ドル) 20,000	自動車用部品の製造 及び販売	(100.0) 100.0	当社製品を販売しております。また、 当社より資金の借入がありました。 役員の兼任2人、出向1人
Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. (注9)	シンガポール	(千シンガポール ドル) 16,000	機器内配線材並びに リードフレームの製造 及び販売	(10.0) 100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向1人
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイ	(千タイバーツ) 240,000	巻線の製造及び販売	(22.4) 71.7	当社製品を販売しております。 役員の兼任1人、出向2人
Hitachi Cable Manchester Inc.	米国	(千米ドル) 6,000	電子機器用電線・ケ ーブル、光ファイバ ケーブルの製造及び 販売	(100.0) 100.0	当社製品を販売しております。また、 当社より資金の借入がありました。 役員の兼任1人、出向1人
日立電線(中国)商貿有 限公司	中国	(千米ドル) 6,600	電線・ケーブル、伸 銅品、電子部品材料 及び自動車用部品等 の販売/中国地域統 括	(25.0) 100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向4人
Hitachi Cable Asia Ltd.	中国 (香港地域)	(千香港ドル) 5,625	電線・ケーブル、電 子部品及び伸銅品等 の販売	(20.0) 100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd. (注9)	シンガポール	(千シンガポール ドル) 1,000	巻線、機器内配線 材、電線・ケーブ ル、ゴム製品、半導 体材料、リードフレ ーム、情報ネットワ ーク製品及び伸銅品 の販売/アジア地域 統括	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任3人、出向2人
その他 25 社					
(持分法適用関連会社) 上海日光銅業 有限公司	中国	(千米ドル) 50,000	銅管の製造及び販売	50.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任1人、出向3人
(株)ジェイ・パワー システムズ (注2)	-	-	-	-	-
(株)アドバンスト・ ケーブル・システムズ	東京都 港区	1,666	光ファイバケーブ ル・光配線機器の開 発・設計、製造及び 販売	50.0	相互に製品の取引関係があり、固定資 産の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、出向2人
住電日立ケーブル(株) (注2)	-	-	-	-	-
その他 12 社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- 2 (株)日立製作所、(株)ジェイ・パワーシステムズ及び住電日立ケーブル(株)については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、省略しました。
- 3 東日京三電線(株)、日立電線商事(株)、日立電線ファインテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、Hitachi Cable America Inc.、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. は、特定子会社に該当します。
- 4 (株)日立製作所、東北ゴム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

- 5 日立電線商事㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)売上高	64,258百万円
	(2)経常利益	946百万円
	(3)当期純利益	387百万円
	(4)純資産額	4,638百万円
	(5)総資産額	15,898百万円

- 6 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
- 7 日立電線フィルムデバイス㈱は、カシオマイクロニクス㈱のCOF事業を吸収分割により承継した同社の新設子会社（当社が成20年6月1日付でカシオマイクロニクス㈱から全株式を取得）が、平成20年6月1日付で商号を変更したものであります。
- 8 当社と東北ゴム㈱は、当社を株式交換完全親会社とし、東北ゴム㈱を株式交換完全子会社とする株式交換契約（株式交換の効力発生日は、平成21年10月1日）を、平成21年4月27日付で締結しました。
- 9 Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. は、Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd. が平成20年4月2日付で商号を変更したものであります。同社は、営業及び管理部門並びにアジア地域の統括機能を、新設したHitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd. に平成20年6月1日付で移管しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業セグメント	従業員数（人）
電線・ケーブル事業	8,048
情報通信ネットワーク事業	1,246
高機能材料事業	5,698
その他事業	387
全社（共通）	851
合 計	16,230

(注) 従業員数（合計）が、前連結会計年度末に比べて313名増加しましたのは、主に日立電線フィルムデバイス㈱を連結子会社に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,134	39.6	17.1	6,545,023

(注) 1 平均勤続年数は、被合併会社からの通算年数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立電線労働組合と称し、当社従業員で構成される単一組合で、全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しております。

また、当社グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の大手証券会社の破綻を発端とした「百年に一度」とも言われる金融危機が深刻さを増すとともに、極端な為替変動や国際商品市況の急落が起こり、実体経済の面でも世界同時不況の様相を呈するところとなりました。このような経営環境の急激な悪化を受けて、当社グループの当連結会計年度の業績も前連結会計年度を大きく下回りました。

売上高は、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が急落した影響や、半導体市場や自動車市場向け製品を中心とした需要の冷え込み及び価格の下落により、前連結会計年度を13%下回る4,931億51百万円となりました。

利益面でも、銅価格急落によるたな卸資産の評価損が発生したことや、半導体市場や自動車市場向け製品の需要低迷により高機能材料事業を中心に収益構造が悪化したこと、法人税法改正を契機に機械装置の耐用年数を見直したことに伴い減価償却費が増加したこと等により、営業損失は147億40百万円に、経常損失は199億74百万円となりました。

また、経営環境の急変とそれに伴う業績悪化に対応するため事業構造改善施策を実施したことにより、減損損失や固定資産除却損等、特別損失を131億69百万円計上しました。さらに、将来の利益計画見直しにより繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額に計上したこと等により、当期純損失は537億75百万円となりました。

以下、事業セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

当セグメントの売上高は、主要な原材料である銅の価格が平成20年9月頃より急落したことに伴い販売価格が下落したため、全体として前連結会計年度を下回りました。製品別では、まず、産業用・電力用ケーブルは、年度前半は堅調に推移しましたが、第3四半期連結会計期間（平成20年10月～12月）後半以降、建設向け需要の減速等の影響を受けました。巻線は自動車用電装部品向けを中心に低調となったほか、機器用電線及び配線部品も産業機械向けや民生機器向け等の需要停滞の影響を受け落ち込みました。

この結果、当セグメントの売上高は2,530億28百万円となり、前連結会計年度を15%下回りました。また、当セグメントの営業損失は、売上が減少したことに加え、銅価格急落によるたな卸資産評価損が発生したことにより、20億58百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

光海底ケーブルは、円高の影響を受けたものの、旺盛な需要に支えられ好調でした。

ワイヤレスシステムは、デジタル放送中継局向け、携帯電話基地局向けともに堅調でした。

情報ネットワークは、インテグレーション事業が順調に推移する一方、情報通信ネットワーク機器事業は、次世代通信網向け並びに携帯電話及び次世代高速無線通信のバックボーン向けの需要が立上がったものの、第3四半期連結会計期間後半以降、景気後退の影響を受け若干伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は828億31百万円となり、前連結会計年度を7%下回りました。

また、当セグメントの営業利益は38億86百万円となり、前連結会計年度を44%下回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、光デバイス用、電子デバイス用とも、第3四半期連結会計期間後半以降、急激な在庫調整により大きく落ち込みました。TABは、液晶パネル向けCOF（Chip on Film）を中心に数量の減少及び販売価格の下落の影響を受け低迷しました。

自動車用部品は、北米市場を中心とする需要の冷え込みを強く受け低調でした。

伸銅品は、主要な材料である銅の価格が平成20年9月頃より急落した影響により、販売価格が下落したほか、需要面でも半導体用銅条を中心に落ち込みました。

この結果、当セグメントの売上高は1,778億22百万円となり、前連結会計年度を13%下回りました。

また、当セグメントの営業損失は、全体的に売上が減少したことや、伸銅品において銅価格急落によりたな卸資産評価損が発生したこと等により172億84百万円となりました。

その他事業

当セグメントは、物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は168億8百万円となり、前連結会計年度を3%下回りました。当セグメントの営業利益は6億80百万円となり、前連結会計年度を4%上回りました。

所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日 本

当連結会計年度の売上高は4,127億29百万円（前連結会計年度は売上高4,835億74百万円）、営業損失は136億96百万円（前連結会計年度は営業利益199億3百万円）となりました。

その他

当連結会計年度の売上高は1,195億51百万円（前連結会計年度は売上高1,301億98百万円）、営業損失は12億96百万円（前連結会計年度は営業利益32億32百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において、日本以外の国又は地域の各々の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が330億36百万円となったこと、売上債権の減少、たな卸資産の減少、減損損失の計上、短期及び長期借入れによる収入があったものの、仕入債務の減少、設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度より19億37百万円減少し、当連結会計年度末には、79億65百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比22億48百万円減の360億53百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が330億36百万円、仕入債務の減少325億93百万円となった一方で、減価償却費253億47百万円、売上債権の減少414億35百万円、たな卸資産の減少203億29百万円、減損損失の計上による89億90百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比129億3百万円増の413億87百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出303億82百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出91億45百万円、短期貸付金の増加による支出18億92百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比147億74百万円増の55億25百万円となりました。これは、長期借入れによる収入50億円、短期借入金の増加による収入41億98百万円があった一方で、配当金の支払30億90百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品でありましても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョン「『伝える』をきわめる」の下、「伝える」ニーズの多様化、高速化に応えるための製品やサービスを提供し社会に貢献することで、世界に認められ、また従業員全員が誇りを持つ「存在感のある企業」となることを目指してまいります。

平成21年度において当社グループは、営業利益・経常利益を黒字化することを目指し、これまで取り組んできた各種経費や資材調達費の削減、生産性の向上や固定費の圧縮等の合理化施策に加え、緊急業績改善施策を実行します。

また、特に採算が悪化している半導体関連分野や自動車関連分野を中心に、平成22年度を目途に効果を挙げることを目指し、事業構造改善施策に着手します。一方、今後の成長が期待される情報通信ネットワーク事業の拡大を図るとともに、電線・ケーブル事業は当社グループが優位性を発揮できる製品を中心に再強化を図ります。

これらの施策を着実に実行することで、経営体質の再強化を図るとともに、今後の成長に向けた土台づくりを推進してまいります。

具体的な施策は以下のとおりです。

① 緊急業績改善施策

- A. 一般社員に対する「09 ワークシェア休日」（1日/月の無給休日）の導入
- B. 役員報酬減額及び管理職等賃金非常措置の拡大
- C. 定期昇給の6ヶ月延期
- D. 受注状況・業績に対応した人件費対応施策

② 事業構造改善施策

- A. 半導体関連事業の構造改善
 - ・TAB：液晶用COF生産拠点集約及びメモリー用TAB新製品の本格量産開始
 - ・化合物半導体：電子デバイス向け製品及びLED向け製品への注力及びグループ内での生産分担見直し
- B. 製造・販売拠点の整理統合
機器用电線及び配線部品、リードフレーム、自動車用部品等の製造拠点及び国内外の販売拠点の整理統合による経営効率の向上

③ 情報通信ネットワーク事業の拡大

- A. 情報ネットワーク
(国内)
 - ・通信事業者向け：次世代移動体通信網等の新たな領域での適用拡大
 - ・民間・公共関連市場向け：代理店販売の拡充(海外)
 - ・国内通信事業者の国際サービスへの対応及び東南アジアを中心とした海外通信事業者への拡販
- B. ワイヤレスシステム
携帯電話事業者の次世代移動体通信への設備投資需要の取り込み

④ 電線・ケーブル事業の再強化

- A. 高シェア製品のさらなる強化（車両用电線・ケーブル等）
- B. 成長分野の積極拡販（医療用プローブケーブル、極細同軸ケーブル、クリーンエネルギー分野等）
- C. モノづくりの強化（日立電線同期生産方式の浸透）

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、将来の成長のために必要な資本の調達に備えるとともに、投資家・株式市場から日々評価を受け、より緊張感のある経営を実践していくことが、当社及び当社グループの企業価値の向上に大きく寄与すると考えております。

また、当社は、経営の独立性を保ちながら、親会社である株式会社日立製作所の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を最大限に有効活用することが、株式の上場と同じく、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に資すると考えております。

当社では、上記基本方針の下、ガバナンスの体制構築や経営計画の策定その他の対処すべき諸課題に取り組み、親会社のみならず広く株主共同の利益の最大化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループは、さまざまな製品及びサービスを、多種多様な市場に提供しておりますが、これらの市場の需要動向によって、当社グループの経営成績が変動します。実体経済の世界的減速を受けて、今後の需要動向が各市場で激変するような場合は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替レートの短期的な変動による業績への影響を軽減するため、通貨ヘッジ取引等を行っておりますが、それらにより全ての為替リスクを排除することは困難であります。このことから、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、各国及び各地域における売上げ、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されております。当社グループは、銅価変動の販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、銅価の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、銅価が急激に下がった場合は、評価差損が生じて、決算に影響を及ぼす可能性があります。銅以外の原材料、石油化学製品等の副資材についても価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理、事業構造改善施策の推進等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性があります。

(2) 製品事故、品質問題

当社グループでは、製品及びサービスに対して厳格な品質管理を実施しておりますが、万一、重大な製品事故や品質クレームが発生すると、損害賠償や回収費用など、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が著しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要であります。しかし、一般に、新製品の開発と事業化の関係には、不確実性の要因を含むため、新製品開発に相当の費用と時間を費やしても、新製品の事業化が成功する保証は必ずしもなく、万一成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動

当社グループは、中国をはじめとするアジア、北米、欧州において製造、販売会社を有しており、グローバルな事業活動を展開しております。これら海外における事業活動では、政治・経済情勢の不安、商慣習の相違等により、当該各国・各地域における事業活動に支障を来たし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の順守に努めていますが、万一、これらの規制が順守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化した場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、(株)ジェイ・パワーシステムズ(注1)は、国内外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、平成21年1月29日に公正取引委員会の立入検査を受けており、同時期にEU及び米国の競争当局も調査を開始しております。

また、平成21年6月2日には、当社及び(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ(注2)は、電気通信事業者向け光ファイバケーブル等の取引に関するカルテルの疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。

(注) 1 当社と住友電気工業(株)との折半出資会社で、平成13年に設立。

2 当社と米国コーニングケーブルシステムズ社との折半出資会社で、平成14年に設立。

(6) 重大な訴訟事件等の発生

当社グループは、事業を遂行するうえで、品質・PL問題や特許侵害等、経営に重大な影響を及ぼし得る賠償請求及び訴訟等に関するリスクを有しており、また、将来そのような請求を受けまたは訴訟を提起されと考えられる要素はないと認識しております。万一、予測の範囲を超えて多額の賠償が請求され、または重大な訴訟が提起され、それによって当社グループが多額の損害賠償を支払う必要が生じた場合、あるいは知的財産の使用の差止めを命じられた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイヤウォールの整備やコンピュータウィルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓蒙の実施などハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しております。しかし、新種コンピュータウィルスあるいは天災地変等、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一時停止や復旧対策等による費用の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害・感染症災害

当社グループの国内生産拠点の多くは、大地震の発生確率が比較的小さいとされる茨城県に立地しています。しかし、万一、想定外の大地震や広域大規模災害が発生すると、生産活動等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザのような感染症災害がパンデミック（世界的流行）を迎えると、事業活動の停止や経済状況の混乱等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	期間
日立電線(株) (当社)	Tessera Inc.	アメリカ	超小型 I C パッケージ及びテープ	特許実施権の導入 技術情報の導入	平成9年3月18日から 平成24年3月17日まで
同上	ACCESS CO., LTD.	日本	スイッチングハブ 用ソフトウェア	ソフトウェア使用、 配布権の許諾	平成14年12月26日から 当社が解除するまで

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	期間
日立電線(株) (当社)	新光電気工業(株)	日本	半導体用電子部品 (化合物半導体及び 光部品関連製品 を除く。)	特許・実用新案実 施権の相互許諾	平成9年10月1日から 契約対象特許等の終了 日まで
同上	古河電気工業(株)	同上	光ファイバ心線、 光ファイバケーブル	特許・実用新案・ 意匠実施権の相互 許諾	平成17年3月24日から 契約対象特許等の終了 日まで

(3) その他の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
日立電線(株) (当社)	(株)日立製作所	日本	日立社標の使用許諾 期間：平成12年4月1日から契約終了日まで
同上	同上	同上	当社が、(株)日立製作所より、日立グループにお ける先端・基盤技術の研究の成果や、事業運営 上の様々な役務の提供を受ける。 期間：平成16年4月1日から契約終了日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、エネルギーや情報を「伝える」というコア技術をベースに、顧客のニーズに的確に応えていくための研究開発に注力しております。研究開発体制は、技術本部（技術研究所）と、事業本部の開発部門で構成しており、両部門が連携して国内外の市場・技術動向の把握や研究開発スタッフの育成に努めながら、時代に先駆けたスピーディな技術・製品の開発を進めております。

また、(株)日立製作所をはじめとする日立グループの研究開発機関と密接な連携・協力関係を保つとともに、必要に応じ顧客及び政府の研究開発機関とも共同研究を推進する等により、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメント毎の研究開発項目及びその成果は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、110億78百万円であります。

(1) 電線・ケーブル事業

当セグメントにおいては、産業用電線・ケーブルや、電子機器に関連する伝送、接続技術の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。なお、当セグメントに係る研究開発費は、15億円であります。

産業・エネルギー分野においては、「ITER（国際熱核融合実験炉）用TF（トロイダル磁場）コイル撚線」の量産体制の確立があります。世界7極の協力で進められているITERでは、1億℃以上の高温プラズマを強力な磁場で閉じ込めるために、超伝導線と無酸素銅約1,400本を5回に亘り撚り合わせた超伝導ケーブルがTFコイルに使用されます。

ITERに使用する機材は世界中で調達されますが、わが国では日本原子力研究開発機構が国内機関として日本分担の機器のひとつである超伝導ケーブル類の調達に当たっています。極低温での超伝導特性の安定性に優れるとされている長ピッチ撚線の製造技術の開発と、製造装置の導入を行い、平成21年度より本格的な生産に入ります。

電子機器分野においては、「医療機器用超極細導体の開発」があります。医療機器用プローブケーブルには、優れた情報伝送性能とあわせて、細径化、軽量化、耐屈曲性能が求められています。特に、近年では体内への挿入する超音波血管内視鏡用プローブなどに、さらなる細径化と優れた電気特性を両立したケーブルが要求されています。

そこで、当社では、合金設計、加工・熱処理技術のさらなる深耕をはかり、高強度特性（900MPa以上）と高導電特性（85%IACS以上）を両立するφ10μmの超極細銅合金線を開発しました。また、開発した導体を適用し、50AWG（7本/φ10μm）超極細同軸ケーブルも開発いたしました。

(2) 情報通信ネットワーク事業

当セグメントにおいては、光ファイバケーブルをはじめ、情報通信に関するケーブル、センサや、インターネットや携帯電話のシステム構築に必要な各種デバイス、コンポーネント、さらにはネットワーク機器及び携帯電話基地局アンテナ等の研究開発を行っております。なお、当セグメントに係る研究開発費は、52億86百万円であります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりです。第1は、「集合型メディアコンバータ用のイーサネットOAM（保守・管理用国際標準規格）対応ラインカードの開発」であります。集合型メディアコンバータ用にイーサネットOAM（保守・管理用国際標準規格）機能を追加した1G及び10Gラインカードを製品化し、広域イーサネットサービス事業者やインターネットサービス事業者向けの国内外市場を深耕することができるようになりました。第2は、「Apresia16000シリーズの開発」であります。これまで広域イーサネット向けに培ってきたレイヤー2スイッチングに関する技術力を活用して、小型・低消費電力かつ高機能な国際標準仮想専用線方式対応レイヤー2スイッチングハブの製品化の目処をつけ、広域イーサネットサービス事業者や携帯網向けの国内外市場を深耕することができるようになりました。第3は、「ボックス型レイヤー2/レイヤー3対応スイッチングハブ（Apresia3400シリーズ）の製品化」であります。最新の100Mbps対応レイヤー3用LSIを採用して、廉価・低消費電力かつ高機能なレイヤー2/レイヤー3 100Mbps多ポート（24/48ポート）スイッチングハブを製品化することで、企業向けのイーサネットスイッチ市場で幅広い分野に拡販できるようになりました。

（注）1. イーサネットは、富士ゼロックス株式会社の登録商標であります。

2. Apresiaは、日立電線株式会社の登録商標であります。

(3) 高機能材料事業

当セグメントにおける研究開発活動は、主として次の3つの分野に大別されます。なお、当セグメントに係る研究開発費は、42億92百万円であります。

A 半導体パッケージ材料・電子部品分野

当分野においては、携帯電話機等の情報機器の小型高機能化、LCD（液晶ディスプレイ）の高精細化に対応したTABテープ及び配線基板、ガリウムヒ素等の化合物半導体（単結晶ウェハ、エピタキシャルウェハ及び半導体素子）並びにその応用製品、さらにはこれらの関連製品までの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、「配線リードピッチ25 μ mのCOF（Chip On Film）テープの量産化」があります。

液晶テレビやノートパソコンの市場において、画面をよりクリアにするために、画面用のパネルに実装されるドライバICの一層の高密度化とともに、パネルの接続基板であるCOFテープの配線自体の微細化も求められています。そこで、より微細な配線形成のニーズに応えるために、新種のエッチング液を用いて、良好な断面形状を備えた25 μ mの微細配線を有するCOFテープの量産化技術を開発いたしました。

B 伸銅品分野

当分野においては、電子部品材料に使用される銅条及び熱交換機器用伝熱管や、銅加工品の開発をはじめ、超電導線材及び超電導導体等の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果としては、「高放熱小型パッケージ用異形銅条の開発」、「空調用銅管の開発」があります。前者は、小型パッケージ用リードフレームに、高精度の小断面異形条を適用することにより、小型のLEDなどにおいて放熱性を向上し、パッケージの高寿命化やさらなる小型化を実現することができます。また後者においては、エアコンやエコキュートなどに使用される熱交換器に適した伝熱管の開発を継続することにより、さらなる省エネルギーや機器の小型化に貢献するものであります。

C 自動車用部品分野

当分野においては、ブレーキホース、パワーステアリングホース等の自動車用ホースや電装部品、情報機器用部品等の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、「ハイブリッド電気自動車用ノンハロゲン150 $^{\circ}$ C耐熱電源ハーネスの開発」があります。

ハイブリッド電気自動車の電源ハーネスのケーブルには、エンジン近傍の高温環境下での大電流通電に耐える高い耐熱性と、限定されたスペースでもスムーズに配線できる柔軟性が求められます。そこでノンハロゲン材料を被覆材料としながらも柔軟性と耐熱性に優れ自動車用ケーブルの国際規格(ISO6722ClassD)に準拠したケーブルを開発いたしました。

また、接続部であるコネクタには銅合金とSUS製バネを組み合わせた2ピース構造の端子とシールドを兼ねたアルミ合金製のハウジングを開発しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当該連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における当社グループの財政状態として、連結貸借対照表における資産、負債、純資産それぞれの増減の主な要因を分析すると、次のとおりであります。なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

① 資産

当連結会計年度末における当社グループの総資産合計は、2,789億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて911億69百万円減少しております。このうち、流動資産については1,306億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて714億8百万円減少しております。これは、主に受取手形及び売掛金が448億83百万円減少したことや、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が208億49百万円減少したこと、繰延税金資産が45億15百万円減少したことによるものであります。また、固定資産については1,482億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて197億61百万円減少しております。これは、主に有形固定資産が63億29百万円減少したことや、投資有価証券が46億86百万円減少したこと、繰延税金資産が94億76百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における当社グループの負債合計は、1,461億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて231億80百万円減少しております。これは、主に支払手形及び買掛金が357億78百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における当社グループの純資産合計は、1,328億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて679億89百万円減少しております。これは、主に当期純損失が537億75百万円計上されたこと等により、利益剰余金が568億65百万円減少したことや、為替換算調整勘定が86億15百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。経営成績に重要な影響を与えた主な変動要因は、次のとおりであります。

減損損失（特別損失）の計上

化合物半導体の固定資産等の減損損失として、89億90百万円を特別損失に計上しております。

固定資産除却損（特別損失）の計上

半導体パッケージ材料の減却等の固定資産除却損として、18億77百万円を特別損失に計上しております。

(4) 今後の見通し事業戦略について

当面の世界経済は、各国の景気対策や金融緩和により景況感に下げ止まりの兆しが出ているものの、本格的な景気回復に向けては全く予断を許さない状況です。また、国内経済についても電子部品や自動車等で在庫調整圧力の減衰が予想されますが、企業の厳しい収益・資金調達環境を反映し民間設備投資が低水準で推移する可能性が高く、個人消費も雇用・所得環境の悪化を受けて一段の引き締まりが予想されるなど、きわめて厳しい環境が続くことが見込まれます。

当社グループでは、「3 対処すべき課題」の「(1) 対処すべき課題」に記載した施策を着実に実行することで、経営体質の再強化を図るとともに、今後の成長に向けた土台づくりを推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、成長分野の製品に重点を置き、生産設備の拡充、併せて省力化・合理化のための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資金額（有形固定資産及び無形固定資産）は、全体で30,382百万円であります。

電線・ケーブル事業におきましては、絶縁線・産業用ケーブルの生産設備の合理化・拡充を重点に、10,087百万円の設備投資を行いました。

情報通信ネットワーク事業におきましては、情報ネットワーク機器用のソフトウェア及び評価・検査装置を中心に、4,576百万円の設備投資を行いました。

高機能材料事業におきましては、半導体パッケージ材料生産設備及び伸銅品生産設備の拡充を中心に、15,535百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備（有形固定資産及び無形固定資産）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
電線工場 (茨城県日立市)	高機能材料事業	電子部品・材料製造設備 ゴム製品製造設備	3,522	4,845	946 (102) [58]	490	9,803	667
日高工場 (高砂工場、みなと工場を含む) (茨城県日立市)	電線・ケーブル事業 情報通信ネットワーク事業 高機能材料事業	電線・ケーブル製造設備 化合物半導体製造設備 機器他の製造設備	16,015	8,444	4,932 (962) [209]	7,062	36,453	1,926
豊浦工場 (茨城県日立市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備 機器他の製造設備	1,904	723	511 (441) [0]	51	3,190	89
土浦工場 (茨城県土浦市)	高機能材料事業	伸銅品製造設備	3,616	9,157	358 (512) [22]	4,377	17,508	755

(2) 国内子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東日京三電線 株	本社・石岡 事業所 (茨城県石岡市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備 光ファイバケーブル製造設備 備他	2,351	1,864	281 (220) [3]	393	4,889	322

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日立電線(蘇州)有限公司	本社・工場 (中国)	電線・ケーブル事業	電子機器用電線、配線部品の製造設備他	434	3,669	—	252	4,355	1,937

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であり、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 提出会社の土地・建物には、貸与中の土地1,679百万円(822千㎡)、建物3,586百万円を含んでおり、(株)ジェイ・パワーシステムズ(関連会社)他に貸与しております。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 4 リース契約による重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、重要な設備(有形固定資産及び無形固定資産)の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,097,012,000
計	1,097,012,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	374,018,174	374,018,174	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	374,018,174	374,018,174	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション)

(イ) 2002年ストックオプション (株主総会特別決議日：平成14年6月27日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	281	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	281,000注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	587 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 : 587 資本組入額 : 294	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の発行日 (以下「予約権発行日」という。)以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、各新株予約権の目的たる株式の数 (以下「付与株式数」という。)は、分割又は併合の比率に応じて比例的に調整され、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、当該端数は切り捨てられるものとします。この調整に伴い、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。

また、予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整するものとし、この調整に伴い、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。

- 2 各新株予約権の行使時に払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額又は処分金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。
- なお、予約権発行日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は、分割又は併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- また、予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合及び旧商法に定める転換社債の転換の場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前の普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

さらに、予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

- 3 新株予約権の割当対象者（以下「新株予約権者」という。）に対する新株予約権の割当に際して、以下の要領の「新株予約権割当契約」を当社と各新株予約権者との間で締結しております。
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後も、権利を行使することができます。但し、新株予約権割当契約に定める条件によります。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権を行使することができません。この場合、当該新株予約権は、無償で当社に返還されるものとします。
 - (3) 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他の事項については、新株予約権割当契約に定めるものとします。

(ロ) 2004年ストックオプション(株主総会特別決議日:平成16年6月29日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	214	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	521(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 521 資本組入額 : 261	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 (イ 2002年ストックオプションに同じ)

- 2 各新株予約権の行使時に払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額又は処分金額(以下「払込価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式数(以下「付与株式数」という。)を乗じた金額とします。

なお、予約権発行日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は、分割又は併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

また、予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合及び単元未満株式の買増しの場合を除きます。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} + \text{既発行普通株式数} \times \text{新規発行前の普通株式の株価}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前の普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

さらに、予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

- 3 新株予約権の割当対象者(以下「新株予約権者」という。)に対する新株予約権の割当に際して、以下の要領の「新株予約権割当契約」を当社と各新株予約権者との間で締結しております。
- (1) 新株予約権者は、権利行使時まで継続して、当社と委任関係を保持している限り、又は、当社に雇用されている限り(任期満了、辞任、定年又は辞職により、委任関係を失い、又は、雇用されなくなった場合は、その後2年間に限り権利行使期間内で)、権利を行使することができます。但し、新株予約権割当契約に定める条件によります。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権を行使することができません。この場合、当該新株予約権は、無償で当社に返還されるものとします。
 - (3) 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他の事項に

については、新株予約権割当契約に定めるものとします。

(ハ) 2005年ストックオプション(株主総会特別決議日:平成17年6月29日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	197	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	197,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	498(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 498 資本組入額 : 249	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、 その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 (イ 2002年ストックオプションに同じ)

2 (ロ 2004年ストックオプションに同じ)

3 (ロ 2004年ストックオプションに同じ)

② 「商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）」による改正前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）

(イ) 2000年ストックオプション（株主総会特別決議日：平成12年6月29日）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	203,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,628（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成22年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格：1,628（注2） 資本組入額：814	同左
新株予約権の行使の条件	（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 権利付与日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、権利未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、分割又は併合の比率に応じて比例的に調整されます。また、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、権利未行使の新株引受権の目的たる株式の数について、当社は、必要と認める調整を行います。

2 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、払込金額及び発行価格（以下「発行価額」という。）について当社は、必要と認める調整を行います。また、権利付与日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は、分割又は併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。このほか、権利付与日以降、普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

3 権利行使の条件は、下記のとおりであります。

- (1) 付与対象者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、権利を行使することができます。但し、別途締結する権利付与契約に定める条件によります。
- (2) 付与対象者が死亡した場合、その相続人は、権利を行使することができません。
- (3) 付与対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。
- (4) 当社が他社と株式交換又は株式移転等を行う場合、当社は新株引受権の目的たる株式の数、発行価額等につき必要と認める調整を行い、又は付与対象者の権利行使を制限し、若しくは失効させることができます。
- (5) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによります。

(ロ) 2001年ストックオプション (株主総会特別決議日：平成13年6月28日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	351,000注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	669 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 : 669 (注2) 資本組入額 : 335	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 (イ 2000年ストックオプションに同じ)

2 (イ 2000年ストックオプションに同じ)

3 (イ 2000年ストックオプションに同じ)

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	—	374,018	—	25,948	—	33,697
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	—	374,018	—	25,948	1,142	34,839
平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	—	374,018	—	25,948	—	34,839
平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	—	374,018	—	25,948	—	34,839
平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	—	374,018	—	25,948	—	34,839

(注) 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの期間における異動は、当社の連結子会社であった日立伸材㈱を平成17年7月1日、同じく当社の連結子会社であった㈱パワーアンドコムテック及び㈱東立商會を平成17年10月1日をもって吸収合併したことに伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	39	270	168	7	18,219	18,744	—
所有株式数 (単元)	—	58,036	987	198,911	42,837	24	71,770	372,565	1,453,174
所有株式数の 割合(%)	—	15.57	0.26	53.38	11.49	0.00	19.26	100	—

(注) 自己株式10,462,354株は、「個人その他」欄に10,462単元を「単元未満株式の状況」欄に354株を、それぞれ含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	191,258	51.13
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,488	3.33
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,329	2.76
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,230	2.73
タム ツー(常任代理 人:株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	9,018	2.41
ステート ストリー ト バンク アンド トラ スト カンパニ ー 505227(常任代理 人:株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	5,790	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,494	1.46
資産管理サービス信託 銀行株式会社(年金信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,914	0.77
ゴールドマン・サック ス・インターナシヨナ ル(常任代理人:ゴール ドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K	2,854	0.76
日立電線社員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	2,760	0.73
計	—	253,135	67.62

(注) 1 上記以外に、当社は自己株式10,462千株(所有株式数の割合2.79%)を所有しております。

2 当社は、ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッドから、平成20年10月22日付で提出された変更報告書1の写しを受領しており、同報告書によれば、平成20年10月15日現在、同社は当社株式を22,779千株(株券等保有割合:6.09%)保有しておりますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッドの変更報告書1の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド
住所	英国 ロンドン市 プリムローズストリート エクスチェンジハウス9階 E C 2 A 2 E F
保有株券等の数	22,779千株
株券等保有割合	6.09%

3 当社は、ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッド（ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッドから商号変更）から、平成21年4月22日付の変更報告書2の写しを受領しており、これらの報告書によれば、平成21年4月15日現在、同社は当社株式を22,063千株（株券等保有割合：5.90%）保有しております。

なお、ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッドの変更報告書2の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッド
 住所 英国 ロンドン市 プリムローズストリート エクステンジハウス9階
 EC2A 2EF
 保有株券等の数 22,063千株
 株券等保有割合 5.90%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式10,462,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式115,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式361,988,000	361,988	同上
単元未満株式	普通株式 1,453,174	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	374,018,174	—	—
総株主の議決権	—	361,988	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立電線㈱	東京都千代田区外 神田4丁目14番1号	10,462,000	—	10,462,000	2.79
(相互保有株式) 日本製線㈱	東京都港区新橋2 丁目20番15号	49,000	—	49,000	0.01
(相互保有株式) ㈱日光商会	東京都品川区南品 川4丁目9番5号	66,000	—	66,000	0.01
計	—	10,577,000	—	10,577,000	2.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。制度の概要は、次のとおりであります。

- ① 「商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）」による改正前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

イ 2000年ストックオプション

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役のうち19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

ロ 2001年ストックオプション

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役のうち18名及び当社従業員のうち20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

イ 2002年ストックオプション

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役のうち18名及び当社従業員のうち15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

ロ 2004年ストックオプション

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び執行役のうち16名並びに当社従業員のうち15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

ハ 2005年ストックオプション

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び執行役のうち18名並びに当社従業員のうち13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	54,476	16,816,486
当期間における取得自己株式	7,682	2,142,729

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	30,462	7,252,653	4,130	1,096,922
保有自己株式数	10,462,354	—	10,465,906	—

(注) 「当事業年度」欄の「株式数」「処分価額の総額」は、単元未満株式の売渡し請求による売渡しであります。

また、「当期間」欄の「株式数」「処分価額の総額」は、単元未満株式の売渡し請求による売渡しであります。なお、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権の権利行使又は単元未満株式の売渡し請求により処理した自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、利益の配分を適正に実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定配当を基本として、業績を考慮した利益還元を実施してまいります。剰余金の配当は、毎年3月31日及び9月30日の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本といたします。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、将来の成長可能性の高い事業や既存事業の活性化等のために有効活用いたします。

さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月30日 取締役会（書面決議）	1,545	4.25
平成21年5月28日 取締役会決議	1,091	3

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	599	690	752	770	472
最低（円）	395	422	462	365	141

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	354	218	209	230	186	204
最低（円）	173	165	178	154	147	141

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	佐藤 教郎	昭和18年10月30日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年7月 日高工場長 9年6月 取締役 12年6月 日立電線パワーシステムズ(株)取締役社長 13年6月 当社取締役退任 14年6月 (株)パワーアンドコムテック(元日立電線パワーシステムズ(株)) 取締役社長退任 当社常務取締役 15年4月 当社取締役社長 15年6月 当社執行役社長兼取締役(現任)	(注2)	98
取締役	—	今井 光雄	昭和26年5月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 情報システム事業本部次長 17年4月 執行役兼CIO 17年7月 IT業革推進本部長 18年9月 情報システム事業本部長 19年4月 執行役常務 21年4月 執行役社長(現任) 21年6月 取締役(現任)	(注2)	35
取締役	—	米田 良昭	昭和21年4月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 産業システム事業本部長 15年6月 執行役 17年4月 執行役常務兼営業本部長 19年4月 執行役専務 19年6月 取締役(現任) 21年4月 執行役副社長(現任)兼ビジネスサポート本部長(現任)兼輸出管理室長(現任)	(注2)	12
取締役	—	岡崎 賢	昭和19年10月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 経理部長 13年6月 取締役 13年7月 財務本部長 15年4月 常務取締役 15年6月 執行役常務兼取締役(現任) 15年7月 ビジネスサポート本部長 17年4月 執行役専務 19年4月 執行役副社長兼輸出管理室長	(注2)	25
取締役	—	下條 正浩 (注1)	昭和19年3月19日生	昭和48年4月 第一東京弁護士会登録 48年4月 西村小松法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 57年12月 米国カリフォルニア州弁護士資格取得 平成12年6月 当社監査役 15年6月 当社取締役(現任)	(注2)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	内ヶ崎 功 (注1)	昭和14年1月2日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 38年4月 日立化成工業㈱に転属 平成3年6月 同社取締役 5年6月 同社常務取締役 9年6月 同社取締役社長 15年4月 同社取締役会長 16年4月 ㈱日立製作所グループ経営執行役 16年6月 同社取締役 18年6月 ㈱日立情報システムズ取締役会長 (現任) 19年6月 日立化成工業㈱相談役 (現任) 20年6月 当社取締役 (現任) 日本板硝子㈱取締役 (現任)	(注2)	10
取締役	—	川上 潤三 (注1)	昭和19年7月29日生	昭和50年4月 東京大学工学部電気工学科助教授 57年11月 ㈱日立製作所入社 平成9年6月 同社日立研究所長 13年4月 同社自動車機器グループCTO 15年6月 トキコ㈱取締役社長 16年10月 ㈱日立製作所執行役常務 18年4月 同社執行役専務 18年6月 日立金属㈱取締役 (現任) 19年4月 ㈱日立製作所執行役副社長 19年6月 日立化成工業㈱取締役 (現任) 21年4月 ㈱日立製作所顧問 (現任) 21年6月 クラリオン㈱取締役会長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注2)	—
取締役	—	薄田 新一	昭和24年7月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年7月 電機・産業システム事業本部電線 製造統括部長 17年4月 執行役 19年4月 執行役常務兼電機・産業システム 事業本部長 (現任) 21年4月 執行役専務 (現任) 21年6月 取締役 (現任)	(注2)	19
計						229

- (注) 1 取締役下條正浩、内ヶ崎功及び川上潤三の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 選任(平成21年6月25日)後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 3 当社は委員会設置会社であり、「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。各委員会の委員は、次のとおりであります。
- 指名委員会 委員 佐藤 教郎、内ヶ崎 功、川上 潤三
監査委員会 委員 岡崎 賢、下條 正浩、川上 潤三
報酬委員会 委員 今井 光雄、内ヶ崎 功、川上 潤三

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	—	今井 光雄	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	34
代表執行役 執行役副社長	兼ビジネス サポート 本部長 兼輸出管理 室長	米田 良昭	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	12
執行役専務	兼電機・産 業システム 事業本 部長	薄田 新一	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	19
執行役常務	兼人事総務 本部長 兼コンプラ イアンス 推進本 部長 兼TCR室 長	富山 正章	昭和27年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 人事総務本部次長 18年4月 執行役 18年6月 TCR室長(現任) 19年4月 人事総務本部長(現任)兼コン プライアンス推進本部長(現任) 21年4月 執行役常務(現任)	(注)	14
執行役常務	兼営業本 部長	関田 俊朗	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 高機能材料事業本部半導体材料 営業統括部長 18年4月 執行役 21年4月 執行役常務(現任)兼営業本部長 (現任)	(注)	14
執行役	兼技術本 部長 兼品質・環 境本部長 兼経営企画 室長 兼CTO	香川 学	昭和25年9月2日生	昭和55年1月 当社入社 平成17年4月 高機能材料事業本部パッケージ材 料製造統括部長 18年4月 執行役(現任) 21年4月 技術本部長(現任)兼品質・環境 本部長(現任)兼経営企画室長 (現任)兼CTO(現任)	(注)	10
執行役	兼半導体材 料事業本 部長	後藤 良太	昭和28年5月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 中国事業統括センタ長 19年4月 執行役(現任) 21年4月 半導体材料事業本部長(現任)	(注)	2
執行役	兼金属材料 事業本 部長	柳瀬 信夫	昭和25年11月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年1月 営業本部次長 19年4月 執行役(現任) 21年4月 金属材料事業本部長(現任)	(注)	—
執行役	兼アジア 地域統括	大江 洋	昭和24年10月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 東日京三電線(株)常務取締役 20年4月 当社執行役(現任)兼アジア事業 統括 20年10月 アジア地域統括(現任)	(注)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	兼関西支社長	白井 達也	昭和26年11月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 高機能材料事業本部次長 21年4月 執行役（現任）兼関西支社長（現任）	(注)	14
執行役	兼情報システム事業本部長	辻 正明	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 情報システム事業本部次長 19年4月 情報システム事業本部情報システム事業部長 21年4月 執行役（現任）兼情報システム事業本部長（現任）	(注)	7
執行役	兼電機・産業システム事業本部副本部長	坂本 康彦	昭和31年1月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年7月 電機・産業システム事業本部次長 21年4月 執行役（現任）兼電機・産業システム事業本部副本部長（現任）	(注)	5
執行役	兼情報システム事業本部副本部長 兼IT業革推進本部長 兼CIO	三上 哲郎	昭和26年8月6日生	昭和52年4月 日本電信電話公社入社 平成15年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)グローバルサービス事業部担当部長 16年7月 NTT Singapore Pte. Ltd. 社長 兼NTT Communications (Vietnam) Ltd. 社長 19年7月 当社入社 情報システム事業本部技師長 21年4月 執行役（現任）兼情報システム事業本部副本部長（現任）兼IT業革推進本部長（現任）兼CIO（現任）	(注)	—
執行役	兼技術本部副本部長 兼生産技術推進本部長	伊藤 文和	昭和26年3月28日生	昭和50年4月 (株)日立製作所入社 平成15年4月 同社生産技術研究所所長 19年1月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. Vice President 20年3月 (株)日立製作所退社 20年4月 当社入社 生産技術推進本部長（現任）兼技術本部技師長 21年4月 執行役（現任）兼技術本部副本部長（現任）	(注)	1
計						137

(注) 選任（平成21年4月1日）後1年以内に終了する事業年度の末日まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、法と正しい企業倫理並びにCSR(注)の重要性を踏まえて事業の持続的発展を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本に据え、これを経営上の最重要課題の一つと考えております。当社は、この基本方針のもと、経営の意思決定スピードをさらに迅速化し、経営の透明性を一層向上させるため、委員会設置会社制度を採用し、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に分離しております。

(注) CSRは、Corporate Social Responsibilityの略語であります。

(2) 会社の機関の内容

①取締役、取締役会、委員会

- ・取締役会は、経営の基本方針等の決定と監督機能に徹し、迅速な経営を行える体制にすべく、執行役に業務の決定・執行の権限を大幅に委譲しております。当事業年度末日における取締役の員数は、社外取締役3名を含めて8名であります。
- ・取締役会の中には、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬という法定された3委員会を設けております。監査委員会は原則として毎月、指名・報酬の各委員会は必要の都度、それぞれ開催され、取締役会が果たすべき監督機能の一翼を担っております。
- ・当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

②執行役

- ・執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する決定を行うとともに、業務を執行します。当事業年度末日における執行役の員数は、取締役を兼務する者4名を含めて13名(提出日現在：14名)であります。
- ・当社の執行役は15名以内とする旨定款に定めております。

(3) 内部統制システムの状況

内部統制システムに関する基本方針の概要

1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ・監査委員会の職務を補助すべき取締役は、監査委員会の決議によって選定する監査委員（以下「選定監査委員」という。）とする。
- ・監査委員会の職務を補助すべき取締役が当社の内部監査機能を有する部門（以下「内部監査部門」という。）に対して、監査委員会の職務の補助を要請したときは、当該内部監査部門を管掌する執行役は、原則としてこれに応諾するとともに、必要な協力を行う。
- ・監査委員会の職務を補助すべき使用人は、監査委員会室に所属する使用人（以下「監査委員会室員」という。）とする。

2. 1の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

- ・監査委員会室員に関する人事異動及び人事考課等については、予め監査委員会又は選定監査委員の同意を得なければならない。
- ・監査委員会の職務を補助すべき取締役及び監査委員会室員は、監査委員会の職務を補助することについて、執行役の指揮命令を受けない。

3. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

一 報告の方法等

- ・執行役及び使用人は、監査委員会の定めるところに従い、その業務執行状況を報告する。

二 執行役が報告すべき事項

- ・当社又は当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
- ・当社及び当社グループの業績状況
- ・当社に法令又は定款に違反する事実その他著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項

三 使用人が報告すべき事項

- ・内部監査部門に所属する責任者の場合、内部監査の実施状況又は業務遂行の状況
- ・コンプライアンス推進本部に所属する責任者の場合、「コンプライアンス通報制度」による通報の状況

四 その他報告事項

- ・監査委員会又は選定監査委員は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、いつでも執行役又は使用人に報告を求めることができる。
4. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・選定監査委員は、執行役会その他重要な会議に出席し、必要に応じてその討議内容等を監査委員会に報告する。
 - ・監査委員会は、原則毎月1回以上開催し、執行役及び使用人の業務執行状況の把握に努める。
 - ・監査委員会は、会計監査人と連携して、財務報告の信頼性を確認する。
5. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・文書等の保存期間その他の管理体制については、当社の規則等によるものとする。これらの規則等を制定・改廃しようとする執行役は、選定監査委員から予めその旨の同意を得なければならない。
6. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・執行役社長は、リスクの種類毎にリスク管理担当執行役を定め、適切な管理体制（規則・ガイドラインの制定等）を構築・運営させるとともに、リスク管理状況を監査委員会に毎年1回以上報告しなければならない。
 - ・内部監査部門は、内部監査を実施する際には、それぞれリスク管理状況を照査し、その結果を遅滞なく、監査委員会又は選定監査委員に報告しなければならない。
7. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 以下の経営管理システムを用いて、執行役の職務の執行の効率性を確保する。
- 一 中期経営計画の策定
- 当社及び当社グループの事業を戦略的かつ計画的に運営し、市場競争力を高めることにより継続的に事業を成長・拡大させることを目的として、取締役、執行役及び使用人が共有する全社的な目標を定めた中期経営計画を定め、その周知徹底と実行を図る。
- 二 執行役による意思決定
- 当社又は当社グループに影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行うための仕組みとして、執行役会を設置する。
- 三 予算・業績管理
- 執行役の職務執行の効率性を向上させ、採算管理の徹底を図るため、予算制度を設けるとともに、予算管理指標、投資規準、事業撤退規準をそれぞれ定め、これらの適切な運用を行う。
8. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・企業行動基準を定め、法令・定款及び社会規範の順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ・コンプライアンス推進本部を事務局とするコンプライアンス推進委員会を設置し、法令及び企業倫理に基づいた企業活動について、全社横断的な教育、監査及び指導を行う。
 - ・コンプライアンス通報制度を導入し、企業活動における違法行為・不適切行為等の問題点の早期把握に努め、全社的な再発防止を図る。
 - ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、内部監査部門それぞれが内部監査を実施し、定期的に監査委員会及び取締役会に報告する。また、法令順守活動の実施、横断的なリスクの管理等を図るため、その必要に応じて委員会等を設置する。
 - ・金融商品取引法及び関連する規則や基準に即した内部統制システムの整備及び運用を推進することにより、当社及び当社グループに係る財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。
 - ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的取引の防止及び反社会的勢力との関係遮断の実効性を確保するため、コンプライアンス推進委員会の活動を通じて、当社及び当社グループの体制整備、監査、教育その他反社会的取引の防止及び反社会的勢力との関係遮断に必要な対応を図る。

9. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、当社グループが目指すべき共通の価値観や行動基準、当社グループが抱える経営課題等を当社グループ内で共有し、当社グループの経営効率の向上を図るため、当社グループの各社に取締役を派遣する。
- ・当社は、当社グループの企業活動が法令に違反することなく、適正かつ効率的に行われる体制を維持するため、当社グループを定期的に監査する体制を構築するとともに、当社グループの各社に監査役を派遣する。
- ・当社は、事業の運営に当たっては親会社からの自立性を保ち、親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を行う場合には、取締役会に付議し、これを決定する。
- ・当社は、経営及びその意思決定プロセスの客観性を高めるため、社外取締役のうち最低1名は親会社から独立した者を選任する。

(4) リスク管理の状況

当社は、リスク管理に関する方針の決定、リスクへの対応及び再発防止策等リスク管理に関する情報の共有を目的とし、執行役会の下部組織として、執行役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しており、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。また、コンプライアンス推進本部を設置しており、本組織により法令及び企業倫理に基づいた企業活動に係る教育、監査及び指導をグループ内で行っております。さらに、自浄作用を補完するため、コンプライアンス通報制度を導入しており、当社グループ社員をはじめ取引先等の外部関係者でも、当社の企業活動等で違法行為・不適切行為が存在すると認識した人であれば誰でも、当社コンプライアンス推進本部または本制度の社外通報先として委嘱した弁護士へ直接通報することができます。

(5) 内部監査及び監査委員会の状況

監査室（専任8名、兼務37名）が当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性についての計画的な監査並びに内部統制の推進を実施しているほか、コンプライアンス推進本部（専任2名、兼務8名）が法令及び企業倫理の順守という観点から教育・啓蒙活動及び監査を当社各部門及び当社グループ会社に対して随時行っております。監査委員会は、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成されており、原則として毎月開催され、これらの内部監査等の状況を監視・検証するとともに、内部監査部門と連携の上、取締役及び執行役から職務の執行状況を適宜報告させることにより、経営の監督を行っております。また、会計監査人は、監査委員会において監査報告を行い、監査委員及び同席する監査室長と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人	会計監査業務に係る補助者
指定有限責任社員 業務執行社員 青柳 好一	新日本有限責任 監査法人	公認会計士7名、その他19名
指定有限責任社員 業務執行社員 福井 聡		
指定有限責任社員 業務執行社員 日置 重樹		

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付で新日本有限責任監査法人へ名称を変更しております。

(7) 社外取締役と当社との関係

当事業年度末日における社外取締役と当社との関係は、次のとおりであります。

- ・当社の社外取締役である久野勝邦氏は、当社の親会社である株式会社日立製作所の名誉顧問であるとともに、同社の子会社である日立GEニュークリア・エナジー株式会社及び株式会社日立システムアンドサービスの取締役であります。また、当社の社外取締役である内ヶ崎功氏は、株式会社日立製作所の子会社である株式会社日立情報システムズ取締役であるとともに、同じく株式会社日立製作所の子会社である日立化成工業株式会社の相談役であります。当社と株式会社日立製作所、日立GEニュークリア・エナジー株式会社、株式会社日立システムアンドサービス、株式会社日立情報システムズ及び日立化成工業株式会社との間には継続的な営業取引関係がありますが、全て定型取引であります。
- ・当社の社外取締役である下條正浩氏は、西村あさひ法律事務所の弁護士であります。当社と下條氏の間に顧問契約はなく、下條氏が所属する法律事務所の他の弁護士から、業務執行の中で必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・当社と各社外取締役の間には、特別な利害関係は存在いたしません。
- ・当社は、各社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,200万円又は会社法第425条に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。
- ・なお、久野勝邦氏は、平成21年6月25日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって、当社取締役を退任し、代わって川上潤三氏が当社社外取締役に就任しております。

(8) 取締役・執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項所定の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の賠償責任を法令の定めるところに従い免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役がその職務の遂行に当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当社が委員会設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的に株主総会の特別決議を行うことを目的とするものであります。

(11) 役員報酬の内容

当社の取締役及び執行役の個人別の報酬は、報酬委員会が定める「取締役及び執行役の報酬内容の決定に関する方針」の下、報酬委員会で個別に決定されます。

取締役の報酬については、月俸及び期末手当をもって構成され、執行役を兼務する取締役については、取締役としての報酬は支払いません。

執行役の報酬については、月俸及び業績連動型報酬（賞与）をもって構成されます。

非金銭的報酬としては、社宅の提供があります。

当事業年度に係る役員報酬の総額は、次のとおりであります。

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (4名)	60百万円 (29百万円)
執行役	14名	503百万円
合計	19名	563百万円

(注) 1. 執行役を兼務する取締役については、取締役としての報酬は支払っておりません。

2. 上記のほか、執行役4名に対して借上げ社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は7百万円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	50	—
連結子会社	—	—	18	—
計	—	—	68	—

② 【その他重要な報酬の内容】

重要な報酬の内容はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,902	8,038
受取手形及び売掛金	※1 115,241	※1 70,358
有価証券	—	301
たな卸資産	59,772	—
商品及び製品	—	8,725
仕掛品	—	19,983
原材料及び貯蔵品	—	10,215
繰延税金資産	5,052	537
その他	12,774	12,903
貸倒引当金	△663	△390
流動資産合計	202,078	130,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,697	111,734
減価償却累計額	△65,584	△66,254
建物及び構築物（純額）	※3 44,113	※3 45,480
機械、運搬具及び工具器具備品	279,240	275,476
減価償却累計額	△223,129	△227,446
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※3 56,111	48,030
土地	※3 9,143	※3 10,175
建設仮勘定	7,875	7,228
有形固定資産合計	117,242	110,913
無形固定資産		
のれん	—	1,830
その他	—	8,989
ソフトウェア等	7,844	—
無形固定資産合計	7,844	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,161	※2 15,475
長期貸付金	3,020	2,680
前払年金費用	4,259	3,358
繰延税金資産	10,461	985
その他	※2 7,919	※2 6,754
貸倒引当金	△2,857	△2,696
投資その他の資産合計	42,963	26,556
固定資産合計	168,049	148,288
資産合計	370,127	278,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,385	42,607
短期借入金	※3 14,449	※3 15,390
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払法人税等	—	815
その他	31,271	28,597
流動負債合計	124,105	95,409
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	18,500	※3 20,523
繰延税金負債	379	4,073
退職給付引当金	20,042	22,511
役員退職慰労引当金	851	785
持分法適用に伴う負債	—	1,112
その他	408	1,692
固定負債合計	45,180	50,696
負債合計	169,285	146,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,534	31,529
利益剰余金	141,090	84,225
自己株式	△4,356	△4,362
株主資本合計	194,216	137,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	275
繰延ヘッジ損益	351	△39
為替換算調整勘定	1,354	△7,261
評価・換算差額等合計	3,222	△7,025
少数株主持分	3,404	2,538
純資産合計	200,842	132,853
負債純資産合計	370,127	278,958

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	565,994	493,151
売上原価	※3 489,306	※2, ※4 452,663
売上総利益	76,688	40,488
販売費及び一般管理費	※1, ※3 53,571	※1, ※2 55,228
営業利益又は営業損失(△)	23,117	△14,740
営業外収益		
受取利息	343	282
受取配当金	172	262
物品売却益	830	534
固定資産賃貸料	—	373
持分法による投資利益	1,776	—
その他	2,295	1,442
営業外収益合計	5,416	2,893
営業外費用		
支払利息	1,582	1,545
為替差損	2,268	820
固定資産処分損	727	—
たな卸資産廃棄損	711	—
持分法による投資損失	—	2,790
その他	1,606	2,972
営業外費用合計	6,894	8,127
経常利益又は経常損失(△)	21,639	△19,974
特別利益		
前期損益修正益	—	68
固定資産売却益	※4 311	—
投資有価証券売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	138	—
移転補償金	78	—
その他	69	15
特別利益合計	596	107
特別損失		
事業構造改善費用	※2 456	—
減損損失	※5 3,679	※3 8,990
固定資産除却損	—	1,877
その他	504	2,302
特別損失合計	4,639	13,169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,596	△33,036
法人税、住民税及び事業税	4,486	2,252
法人税等調整額	1,746	18,411
法人税等合計	6,232	20,663
少数株主利益	656	76
当期純利益又は当期純損失(△)	10,708	△53,775

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
前期末残高	31,516	31,534
当期変動額		
自己株式の処分	18	△5
当期変動額合計	18	△5
当期末残高	31,534	31,529
利益剰余金		
前期末残高	133,739	141,090
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	10,708	△53,775
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	—
当期変動額合計	7,351	△56,865
当期末残高	141,090	84,225
自己株式		
前期末残高	△4,403	△4,356
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	95	13
当期変動額合計	47	△6
当期末残高	△4,356	△4,362
株主資本合計		
前期末残高	186,800	194,216
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	10,708	△53,775
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	113	8
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	—
当期変動額合計	7,416	△56,876
当期末残高	194,216	137,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,179	1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,662	△1,242
当期変動額合計	△1,662	△1,242
当期末残高	1,517	275
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	351	△390
当期変動額合計	351	△390
当期末残高	351	△39
為替換算調整勘定		
前期末残高	292	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,062	△8,615
当期変動額合計	1,062	△8,615
当期末残高	1,354	△7,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,471	3,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	△10,247
当期変動額合計	△249	△10,247
当期末残高	3,222	△7,025
少数株主持分		
前期末残高	3,329	3,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	△866
当期変動額合計	75	△866
当期末残高	3,404	2,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	193,600	200,842
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	10,708	△53,775
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	113	8
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	△11,113
当期変動額合計	7,242	△67,989
当期末残高	200,842	132,853

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,596	△33,036
減価償却費	20,503	25,347
減損損失	3,679	8,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△448	△413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,772	2,239
前払年金費用の増減額(△は増加)	△534	901
受取利息及び受取配当金	△515	△544
支払利息	1,582	1,545
為替差損益(△は益)	276	△493
持分法による投資損益(△は益)	△1,776	2,790
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	120	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△336	—
有形固定資産除却損	1,121	2,479
売上債権の増減額(△は増加)	△1,192	41,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,589	20,329
仕入債務の増減額(△は減少)	4,423	△32,593
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	865	△871
未収入金の増減額(△は増加)	2,351	2,318
その他	209	427
小計	44,103	40,850
利息及び配当金の受取額	823	691
利息の支払額	△1,573	△1,527
法人税等の支払額	△5,052	△3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,301	36,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△587
投資有価証券の取得による支出	△1,416	—
投資有価証券の売却による収入	513	349
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,823	△30,382
有形固定資産の売却による収入	1,248	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △9,145
貸付けによる支出	△1,178	—
貸付金の回収による収入	145	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△1,892
長期貸付けによる支出	—	△58
長期貸付金の回収による収入	—	23
その他	27	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,484	△41,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,842	4,198
長期借入れによる収入	15,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△15,407	△356
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△3,362	△3,090
少数株主への配当金の支払額	△203	△216
その他	113	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,249	5,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△2,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	672	△1,937
現金及び現金同等物の期首残高	9,169	9,902
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,902	※1 7,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 東日京三電線(株)、日立アロイ(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ロジテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株)、日立電線商事(株)、日立電線メクテック(株)、日立電線ネットワークス(株)、(株)東日京三テクノス、日立ケーブルプレジジョン(株)、日立製線(株)、北海日立電線機販(株)、藤長電気(株)、日立電線販売(株)、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、華南電線加工有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd.、Hitachi Cable Asia Pacific Pte.Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.、Hitachi Cable PS Techno(Malaysia) Sdn.Bhd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、Ayutthaya HCL Co.,Ltd.、日立電線(中国)商貿有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro S.A.de C.V.、Hitachi Cable UK,Ltd.、Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、HDS国際(香港)有限公司、大連保稅区日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co.,Ltd.、PHCP, INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司、HMC TRADING HONG-KONG CO.,LTD、Hitachi Cable Korea, Ltd.、深圳日立電線有限公司、Hitachi Cable Florida, Inc.、Hitachi Cable Vietnam Co.,Ltd.、PHCP Properties Holdings, Inc.以上 46社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 東日京三電線(株)、日立アロイ(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ロジテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株)、日立電線商事(株)、日立電線メクテック(株)、日立電線ネットワークス(株)、(株)東日京三テクノス、日立ケーブルプレジジョン(株)、日立製線(株)、北海日立電線機販(株)、藤長電気(株)、日立電線販売(株)、創生(株)、日立電線フィルムデバイス(株)、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、華南電線加工有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co.,Ltd.、Hitachi Cable PS Techno(Malaysia) Sdn.Bhd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、日立電線(中国)商貿有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro S.A.de C.V.、Hitachi Cable UK,Ltd.、Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、HDS国際(香港)有限公司、大連保稅区日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co.,Ltd.、PHCP, INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司、Hitachi Cable Korea, Ltd.、深圳日立電線有限公司、Hitachi Cable Florida, Inc.、Hitachi Cable Vietnam Co.,Ltd.、PHCP Properties Holdings, Inc.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Austria GmbH、Akutron LLC以上 50社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※ 日立電線精技（蘇州）有限公司は、合併により消滅したため連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>当連結会計年度に新規設立しましたHitachi Cable Korea, Ltd.、深圳日立電線有限公司、Hitachi Cable Florida, Inc.、Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd. を、当社の連結子会社といたしました。</p> <p>ハイデックシステムズ(株)は、日立電線ネットワークス(株)に商号を変更いたしました。</p> <p>上海日立電線貿易有限公司は、日立電線（中国）商貿有限公司に商号を変更いたしました。</p> <p>当連結会計年度に株式取得しましたPHCP Properties Holdings, Inc. を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 LHCE Engineering Co., Ltd 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 連結の範囲から除外した子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>※ HMC TRADING HONG-KONG CO., LTDは、清算終了したため連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>当連結会計年度より以下の5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(新規設立)</p> <p>Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd. (株式取得:日立電線株式会社による取得) 創生株式会社、 日立電線フィルムデバイス株式会社、 Hitachi Cable Austria GmbH (株式取得:Hitachi Cable Austria GmbHによる取得) Akutron LLC</p> <p>また、Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd. は、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. に、Ayutthaya HCL Co., Ltd. は、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、にそれぞれ商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社は、非連結子会社1社及び関連会社20社のうち、下記16社であります。</p> <p> 関連会社</p> <p> (株)ジェイ・パワーシステムズ、</p> <p> (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、</p> <p> 日本製線(株)、住電日立ケーブル(株)、</p> <p> (株)CNMP Holdings、上海日光銅業有限公司、</p> <p> Thai Wire & Cable Services Co.,Ltd.、</p> <p> Oxford Wire & Cable Services, Inc.、</p> <p> Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.、</p> <p> 中天日立光纜有限公司、(株)日光商会、</p> <p> UniData Communication Systems Inc.、</p> <p> EMC TECH CO.,LTD.、</p> <p> 中天日立射頻電纜有限公司、</p> <p> 瀋陽北恒日立銅材有限公司、</p> <p> 三洲電線(株)</p> <p> 当連結会計年度に株式取得しました三洲電線(株)について、持分法を適用いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社4社は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p> 持分法を適用しない非連結子会社</p> <p> LHCE Engineering Co., Ltd 1社</p> <p> 持分法を適用しない関連会社</p> <p> 奥田金属(株)等 4社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社は、非連結子会社1社及び関連会社20社のうち、下記16社であります。</p> <p> 関連会社</p> <p> (株)ジェイ・パワーシステムズ、</p> <p> (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、</p> <p> 日本製線(株)、住電日立ケーブル(株)、</p> <p> (株)CNMP Holdings、上海日光銅業有限公司、</p> <p> Thai Wire & Cable Services Co.,Ltd.、</p> <p> Oxford Wire & Cable Services, Inc.、</p> <p> Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.、</p> <p> 中天日立光纜有限公司、(株)日光商会、</p> <p> UniData Communication Systems Inc.、</p> <p> EMC TECH CO.,LTD.、</p> <p> 中天日立射頻電纜有限公司、</p> <p> 瀋陽北恒日立銅材有限公司、</p> <p> 三洲電線(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社4社は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p> 持分法を適用しない非連結子会社</p> <p> 同左</p> <p> 持分法を適用しない関連会社</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 上海日立電線有限公司、 日立電線（蘇州）有限公司、 日立電線精技（蘇州）有限公司、 華南電線加工有限公司、 Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、 Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.、 Hitachi Cable Manchester Inc.、 Hitachi Cable Indiana, Inc.、 Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、 Hitachi Cable Philippines, Inc.、 Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、 Hitachi Cable PS Techno(Malaysia) Sdn. Bhd.、 Hitachi Cable America Inc.、 Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Europe Ltd.、 上海日立電線貿易有限公司、 Giga Epitaxy Technology Corporation、 HC Queretaro S.A. de C.V.、 Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、 HDS国際(香港)有限公司、Hitachi Cable UK, Ltd.、 大連保稅区日立電線貿易有限公司、 HCAS Thai Trading Co., Ltd.、 PHCP, INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司、 Ayutthaya HCL Co., Ltd.、 HMC TRADING HONG-KONG CO., LTD Hitachi Cable Korea, Ltd.、 深圳日立電線有限公司、 Hitachi Cable Florida, Inc.、 Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.、 PHCP Properties Holdings, Inc. の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務 諸表を使用し、平成20年3月31日までの間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整を行っており ます。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 上海日立電線有限公司、 日立電線（蘇州）有限公司、 日立電線精技（蘇州）有限公司、 華南電線加工有限公司、 Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、 Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、 Hitachi Cable Manchester Inc.、 Hitachi Cable Indiana, Inc.、 Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、 Hitachi Cable Philippines, Inc.、 Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、 Hitachi Cable PS Techno(Malaysia) Sdn. Bhd.、 Hitachi Cable America Inc.、 Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Europe Ltd.、 上海日立電線貿易有限公司、 Giga Epitaxy Technology Corporation、 HC Queretaro S.A. de C.V.、 Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、 HDS国際(香港)有限公司、Hitachi Cable UK, Ltd.、 大連保稅区日立電線貿易有限公司、 HCAS Thai Trading Co., Ltd.、 PHCP, INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司、 AHCL (Thailand) Co., Ltd.、 Hitachi Cable Korea, Ltd.、 深圳日立電線有限公司、 Hitachi Cable Florida, Inc.、 Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.、 PHCP Properties Holdings, Inc.、 Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、 Akutron LLC の決算日は、平成20年12月31日であります。 Hitachi Cable Austria GmbH の決算日は、平成21年1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務 諸表を使用し、平成21年3月31日までの間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整を行っており ます。 なお、創生株式会社は、当連結会計年度において決 算期を1月31日から3月31日に変更し、当連結会計年 度は2月1日から翌3月31日の14ヶ月となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 主として総平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方式により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失は1,049百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,066百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、建物及び附属設備については定額法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は561百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ594百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は926百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ941百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行なった結果、主に製品のライフサイクルの短縮化により、設備改造や更新が従来にも増して短期間に行なわれることが見込まれることとなったため、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。 これにより、営業損失は2,901百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,965百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務の処理については、各連結会計年度の発生時に主に一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成20年3月28日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日（執行役は平成20年3月31日、執行役を兼務しない取締役は平成20年6月27日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金支給内規に基づいて、平成19年度末における支給見込額を計上しております。なお、当該変更に伴う影響額はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,192百万円であり ます。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年3月28日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日（執行役は平成20年3月31日、執行役を兼務しない取締役は平成20年6月27日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、平成20年度末における支給見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額5億円以上）の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していましたが、当連結会計年度より収益・費用は原則法である期中平均為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行なったものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 借入金の変動金利 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料価格変動 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の変動金利</p> <p>(ロ) ヘッジ手段・・・コモディティ・スワップ ヘッジ対象・・・原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の借入金における金利及び原材料の市場変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、一括もしくは20年以内で個別にその事情を勘案した償却年数にて償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 (イ) 借入金の変動金利 同左</p> <p>(ロ) 原材料価格変動 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当連結会計年度においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度末において、流動資産にて区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度末より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における額は10,302百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度末において、流動負債にて区分掲記しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度末より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における額は8,942百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度末において、流動負債にて区分掲記しておりました「前受金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度末より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における額は1,613百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度末において、流動負債にて区分掲記しておりました「預り金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度末より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における額は2,065百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ13,990百万円、33,434百万円、12,348百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度末において、無形固定資産にて区分掲記しておりました「ソフトウェア等」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度末より、無形固定資産の「その他」に区分掲記しております。なお、当連結会計年度末における額は8,989百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当連結会計年度末より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における額は2,721百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における額は303百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における額は415百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別利益にて区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における額は2百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において、特別利益にて区分掲記しておりました「PCB処理費用戻し額」は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における額は44百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における額は328百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用にて区分掲記しておりました「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における額は762百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用にて区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における額は510百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における額は8百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>5 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における額は2百万円であります。</p> <p>6 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における額は241百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資有価証券売却損益[益:△]」と区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における額は△24百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」と区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における額は312百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」と区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における額は△83百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において、「投資有価証券の取得による支出」と区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、重要性がないため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における額は△47百万円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において、「有形固定資産の売却による収入」と区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、重要性がないため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における額は202百万円であります。</p> <p>6 前連結会計年度において、「自己株式の取得による支出」と区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、重要性がないため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における額は△19百万円であります。</p> <p>7 前連結会計年度まで、「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」とに区分掲記しておりましたが、短期貸付金については期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」として純額表示しております。なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同様に表示した場合には、「貸付による支出」は△2,649百万円、「貸付金の回収による収入」は722百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)				
※1	受取手形裏書譲渡高 債権流動化による手形譲渡高 債権流動化による売掛債権譲渡高	1,474百万円 15,865 16,912	※1 受取手形裏書譲渡高 債権流動化による手形譲渡高 債権流動化による売掛債権譲渡高 受取手形割引高	747百万円 3,299 5,200 278		
※2	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 6,863百万円) その他 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,817百万円)	8,800百万円 3,487百万円 1,817百万円	※2 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 6,202百万円) その他 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,061百万円)	10,269百万円 6,202百万円 2,438百万円 1,061百万円		
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 建物・構築物 機械装置 計 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 計	100百万円 30 15 145 100百万円 100	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 建物・構築物 計 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 長期借入金 計 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	320百万円(211百万円) 272 (209) 592 (420) 640百万円(40百万円) 23 (23) 663 (63)		
4	偶発債務 (1) 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。		4	偶発債務 (1) 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。		
	被保証者	被保証債務の内容	保証金額(百万円)	被保証者	被保証債務の内容	保証金額(百万円)
	上海日光銅業有限公司	借入金	(194,566千 人民元) 3,291	上海日光銅業有限公司	借入金	1,132
	瀋陽北恒日立銅材有限公司	借入金・リース料	(49,230千 人民元) 723	瀋陽北恒日立銅材有限公司	借入金	979
	(株)ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 229	(株)ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド・ 借入金	5,475
	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	(47,880千 タイバーツ) 156	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	9
	中天日立光纜有限公司	借入金	(12,000千 人民元) 231	中天日立光纜有限公司	借入金	222
	中天日立射頻電纜有限公司	借入金	(12,500千 人民元) 129	中天日立射頻電纜有限公司	借入金	266
	計	—	4,759	計	—	8,083

前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。			(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。		
(2) 経営指導念書			(2) 経営指導念書		
対象者	内容	金額 (百万円)	対象者	内容	金額 (百万円)
株アドバンスト・ケープル・システムズ	借入金	556	株アドバンスト・ケープル・システムズ	借入金	560
計		556	計		560

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
販売直接費	14,304百万円	販売直接費	11,548百万円
従業員給料手当	12,859	従業員給料手当	13,445
貸倒引当金繰入額	40	貸倒引当金繰入額	67
退職給付費用	957	退職給付費用	1,344
技術研究費	6,798	技術研究費	7,618
※2 事業構造改善費については、次のとおりであります。			
早期退職制度加算金	121百万円		
固定資産売却損	9		
固定資産減却損	153		
棚卸資産廃却損	51		
その他事業構造改善に係る諸費用	122		
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,526百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,078百万円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			
土地	256百万円		
機械装置	53		
建物	2		

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※5 減損損失

①

用途	1メタルTAB(甲府)事業
場所	甲府事業所 (山梨県甲斐市)
種類	建物、機械装置、備品 他
減損損失額	建物29百万円 機械装置2,924百万 円、備品他106百万 円、計3,059百万円
減損損失の認 識に至った経 緯	市場環境が悪化する 見込みとなったため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の 算定方法	市場評価額

②

用途	2メタルTAB事業
場所	電線工場 (茨城県日立市)
種類	建物、機械装置、備品 他
減損損失額	建物67百万円 機械装置315百万 円、備品他13百万 円、計395百万円
減損損失の認 識に至った経 緯	市場環境が悪化する 見込みとなったため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の 算定方法	市場評価額

※3 減損損失

①

用途	化合物半導体事業
場所	高砂工場 (茨城県日立市)
種類	建物、機械装置、備品 他
減損損失額	建物1,226百万円 機械装置1,256百万 円、備品他171百万 円、計2,653百万円
減損損失の認 識に至った経 緯	市場環境が悪化する 見込みとなったため
回収可能価額	使用価値
回収可能価額の 算定方法	割引率4.5%を用い た使用価値

②

用途	パッケージ材料(CO F)事業
場所	電線工場 (茨城県日立市)
種類	機械装置、備品他
減損損失額	機械装置1,219百万 円、備品他27百万 円、計1,246百万円
減損損失の認 識に至った経 緯	市場環境が悪化する 見込みとなったため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の 算定方法	市場評価額

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

③

用途	遊休資産
場所	三沢グラウンド (青森県三沢市) 他
種類	土地
減損損失額	土地22百万円
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が下落したため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の算定方法	固定資産税評価額

④

用途	処分確定資産
場所	東日京三電線(株)藤代事業所 (茨城県取手市)
種類	建物
減損損失額	建物145百万円
減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が確定したため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の算定方法	市場評価額

③

用途	自動車用部品 (電装部品) 事業
場所	高砂工場 (茨城県日立市)
種類	機械装置、備品他
減損損失額	機械装置613百万円、備品他36百万円、計649百万円
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の算定方法	市場評価額

④

用途	自動車用部品 (ホース) 事業
場所	電線工場 (茨城県日立市)
種類	建物、機械装置、備品他
減損損失額	建物126百万円 機械装置425百万円、備品他23百万円、計574百万円
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため
回収可能価額	使用価値
回収可能価額の算定方法	割引率4.5%を用いた使用価値

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

⑤

用途	処分確定資産
場所	Giga Epitaxy Technology Corporation (台湾)
種類	機械装置
減損損失額	機械装置58百万円
減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が確定したため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の算定方法	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行いました。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

⑤

用途	パッケージ材料 (COF) 事業
場所	日立電線フィルムデバイス㈱ (山梨県中央市)
種類	機械装置、リース資産、備品他
減損損失額	機械装置417百万円 リース資産2,030百万円、備品他65百万円、計2,512百万円
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の算定方法	市場評価額

⑥

用途	機器電線事業他
場所	日立電線ファインテック㈱ (茨城県日立市)
種類	機械装置、備品、建物他
減損損失額	機械装置732百万円、備品179百万円、建物他205百万円、計1,116百万円
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため
回収可能価額	使用価値他
回収可能価額の算定方法	割引率4.5%を用いた使用価値他

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

⑦

用途	処分確定資産他
場所	Hitachi Cable Indiana, Inc. (アメリカ)他
種類	機械装置、建物他
減損損失額	機械装置227百万 円、建物他13百万 円、計240百万円
減損損失の認 識に至った経 緯	資産の処分が確定し たため他
回収可能価額	正味売却価額他
回収可能価額の 算定方法	市場評価額他

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

6,829百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	374,018,174	—	—	374,018,174
合計	374,018,174	—	—	374,018,174
自己株式				
普通株式(注)	10,631,624	68,887	230,628	10,469,883
合計	10,631,624	68,887	230,628	10,469,883

(注) 自己株式の増加株式数68,887株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の減少株式数230,628株は、単元未満株式の売り渡しによる減少8,528株、新株予約権の行使による減少217,000株及び持分法適用会社が保有していた当社株式の売却による減少5,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	1,817	5.00	平成19年3月31日	平成19年5月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,545	4.25	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	1,545	利益剰余金	4.25	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	374,018,174	—	—	374,018,174
合計	374,018,174	—	—	374,018,174
自己株式				
普通株式（注）	10,469,883	61,276	30,462	10,500,697
合計	10,469,883	61,276	30,462	10,500,697

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加61,276株は、単元未満株式の買取りによる増加54,476株、持分法適用会社による当社株式の購入による増加6,800株であります。減少30,462株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	1,545	4.25	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月30日 取締役会（書面決議）	普通株式	1,545	4.25	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	1,091	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,902百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,902</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,902百万円	預入期間が3ヶ月を超える	—	定期預金	—	現金及び現金同等物	9,902	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,038百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,965</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 創生(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△874</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">創生(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675</td> </tr> <tr> <td>創生(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：創生(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> </table> <p>(2) 日立電線フィルムデバイス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△443</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日立電線フィルムデバイス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,988</td> </tr> <tr> <td>日立電線フィルムデバイス(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：日立電線フィルムデバイス(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,987</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,038百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△73	定期預金	—	現金及び現金同等物	7,965	流動資産	473百万円	固定資産	1,828	のれん	973	流動負債	△874	固定負債	△725	創生(株)株式の取得価額	1,675	創生(株)現金及び現金同等物	△14	差引：創生(株)取得のための支出	1,661	流動資産	1,369百万円	固定資産	5,212	のれん	48	流動負債	△443	固定負債	△198	日立電線フィルムデバイス(株)株式の取得価額	5,988	日立電線フィルムデバイス(株)現金及び現金同等物	△1	差引：日立電線フィルムデバイス(株)取得のための支出	5,987
現金及び預金勘定	9,902百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える	—																																																
定期預金	—																																																
現金及び現金同等物	9,902																																																
現金及び預金勘定	8,038百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える	△73																																																
定期預金	—																																																
現金及び現金同等物	7,965																																																
流動資産	473百万円																																																
固定資産	1,828																																																
のれん	973																																																
流動負債	△874																																																
固定負債	△725																																																
創生(株)株式の取得価額	1,675																																																
創生(株)現金及び現金同等物	△14																																																
差引：創生(株)取得のための支出	1,661																																																
流動資産	1,369百万円																																																
固定資産	5,212																																																
のれん	48																																																
流動負債	△443																																																
固定負債	△198																																																
日立電線フィルムデバイス(株)株式の取得価額	5,988																																																
日立電線フィルムデバイス(株)現金及び現金同等物	△1																																																
差引：日立電線フィルムデバイス(株)取得のための支出	5,987																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<table> <tr> <td colspan="2">(3) Hitachi Cable Austria GmbH</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△295</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△325</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>Hitachi Cable Austria GmbH株式の取得価額</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Cable Austria GmbH現金及び現金同等物</td> <td>△121</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：Hitachi Cable Austria GmbH取得のための支出</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	(3) Hitachi Cable Austria GmbH		流動資産	637百万円	固定資産	15	のれん	1,315	流動負債	△295	固定負債	△325	為替換算調整勘定	2	少数株主持分	△10	<hr/>		Hitachi Cable Austria GmbH株式の取得価額	1,339	Hitachi Cable Austria GmbH現金及び現金同等物	△121	<hr/>		差引：Hitachi Cable Austria GmbH取得のための支出	1,218	<hr/>	
(3) Hitachi Cable Austria GmbH																													
流動資産	637百万円																												
固定資産	15																												
のれん	1,315																												
流動負債	△295																												
固定負債	△325																												
為替換算調整勘定	2																												
少数株主持分	△10																												
<hr/>																													
Hitachi Cable Austria GmbH株式の取得価額	1,339																												
Hitachi Cable Austria GmbH現金及び現金同等物	△121																												
<hr/>																													
差引：Hitachi Cable Austria GmbH取得のための支出	1,218																												
<hr/>																													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務通信機器(工具器具備品)であります。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>3,521</td> <td>1,527</td> <td>428</td> <td>1,566</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	3,521	1,527	428	1,566	②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																											
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	3,521	1,527	428	1,566																											
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>587</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,485</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,072</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>292</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					1年内	587	百万円	1年超	1,485		合計	2,072		リース資産減損勘定の残高	292		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>6,163</td> <td>2,833</td> <td>2,271</td> <td>1,059</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	6,163	2,833	2,271	1,059
1年内	587	百万円																													
1年超	1,485																														
合計	2,072																														
リース資産減損勘定の残高	292																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																											
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	6,163	2,833	2,271	1,059																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>634</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					支払リース料	634	百万円	リース資産減損勘定取崩額	55		減価償却費相当額	574		支払利息相当額	42																
支払リース料	634	百万円																													
リース資産減損勘定取崩額	55																														
減価償却費相当額	574																														
支払利息相当額	42																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,198 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table> <p>(4) 減損損失 1,998 百万円</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(6) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1,033 百万円	1年超	2,323	合計	3,356	リース資産減損勘定の残高	2,080	支払リース料	1,198 百万円	リース資産減損勘定取崩額	210	減価償却費相当額	913	支払利息相当額	89
1年内	1,033 百万円																
1年超	2,323																
合計	3,356																
リース資産減損勘定の残高	2,080																
支払リース料	1,198 百万円																
リース資産減損勘定取崩額	210																
減価償却費相当額	913																
支払利息相当額	89																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,382	5,097	2,715
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,382	5,097	2,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	645	522	△123
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	645	522	△123
	合計	3,027	5,619	2,592

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
513	4	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関係会社株式	8,800
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,680
その他	62

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、有価証券について120百万円(その他有価証券で時価のない非上場株式120百万円)の減損処理をしております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,821	2,716	895
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	297	301	4
	小計	2,118	3,017	899
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,048	752	△296
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,048	752	△296
	合計	3,166	3,769	603

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
574	26	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関係会社株式	10,269
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,689
その他	49

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 312 百万円（その他有価証券で時価のない非上場株式 106 百万円）の減損処理をしております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 取引の目的及び内容

当社グループは、資金調達コストの削減と運用資金の利回り安定をはかるため、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建債権の回収時や外貨建債務の支払時における為替変動のリスクをヘッジするため、通貨スワップ取引及び先物為替予約を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

(ロ) ヘッジ手段・・・コモディティ・スワップ

ヘッジ対象・・・原材料

③ ヘッジ方針

一部の借入金における金利及び原材料の市場変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、オンバランスの資産・負債の金利リスク・為替リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っております。

(3) リスクの内容

市場リスクに対しては、取引をヘッジ目的に限定して市場動向の迅速な把握により対応しております。また、信用リスクに対しては、取引先を信用力のある銀行・証券会社に限定しており、市場リスク・信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 管理体制

取引の執行・管理は、それぞれの資産・負債の管理部署で行っておりますが、社内規程に基づき、執行にあたっては経理担当役員の認可事項とし、定期的に経理担当役員に報告することによりリスク管理を行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項（平成20年3月31日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,526	—	6,518	8
	シンガポールドル	157	—	155	2
	買建				
	米ドル	17	—	15	△2
	ユーロ	274	—	281	7
	合計	—	—	—	15

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引、原材料価格関連ではコモディティ・スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利・原材料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、金利関連では借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、原材料価格関連では主要原材料である銅の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して金利関連と原材料価格関連においてヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合に特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

(ロ) ヘッジ手段・・・コモディティ・スワップ

ヘッジ対象・・・原材料

③ ヘッジ有効性評価の方法

コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の市場リスクに対しては、取引をヘッジ目的に限定して市場動向の迅速な把握により対応しております。また、信用リスクに対しては、取引先を信用力のある銀行・証券会社に限定しており、市場リスク・信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の執行・管理は、それぞれの資産・負債の管理部署で行っておりますが、社内規程に基づき、執行にあたっては経理担当役員の認可事項とし、定期的に経理担当役員に報告することによりリスク管理を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,236	—	11,748	△512
	買建				
	米ドル	45	—	48	3
	ユーロ	589	—	518	△71
	合計	—	—	—	△580

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、当社につきましては、平成16年3月に、一部の国内連結子会社については、平成16年9月に、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行いたしました。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
① 退職給付債務	(百万円)	△88,734	△89,340
② 年金資産	(百万円)	60,021	47,749
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	(百万円)	△28,713	△41,591
④ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	12,920	22,433
⑤ 未認識過去勤務債務	(百万円)	10	5
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	(百万円)	△15,783	△19,153
⑦ 前払年金費用	(百万円)	4,259	3,358
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	(百万円)	△20,042	△22,511

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用 (注)	(百万円)	2,857	3,048
② 利息費用	(百万円)	2,187	2,183
③ 期待運用収益	(百万円)	△1,533	△1,332
④ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	5	18
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	1,785	2,826
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	(百万円)	5,301	6,743

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	主として2.4%
③ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	主として1年 主に各連結会計年度の発生時に 一括処理しております。	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定年数による定額法によ り按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2000年ストック・オプション	2001年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役19名	当社取締役18名 当社従業員20名
ストック・オプション数	普通株式 223,000株	普通株式 371,000株
付与日	平成12年8月8日	平成13年8月8日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成14年7月1日から平成22年6月28日まで	平成15年7月1日から平成23年6月27日まで

	2002年ストック・オプション	2003年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役18名 当社従業員15名	当社取締役及び執行役18名 当社従業員14名
ストック・オプション数	普通株式 333,000株	普通株式 342,000株
付与日	平成14年7月26日	平成15年7月25日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年7月1日から平成24年6月26日まで	平成17年7月1日から平成20年6月26日まで

	2004年ストック・オプション	2005年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び執行役16名 当社従業員15名	当社取締役及び執行役18名 当社従業員13名
ストック・オプション数	普通株式 328,000株	普通株式 336,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年7月27日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月28日まで	平成19年7月1日から平成22年6月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年4月から平成20年3月まで）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2000年 ストック・ オプション	2001年 ストック・ オプション	2002年 ストック・ オプション	2003年 ストック・ オプション	2004年 ストック・ オプション	2005年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	203,000	351,000	281,000	64,000	303,000	336,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	32,000	46,000	139,000
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	203,000	351,000	281,000	32,000	257,000	197,000

② 単価情報

	2000年 ストック・ オプション	2001年 ストック・ オプション	2002年 ストック・ オプション	2003年 ストック・ オプション	2004年 ストック・ オプション	2005年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,628	669	587	357	521	498
行使時平均株価 (円)	—	—	—	686	711	737
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2000年ストック・オプション	2001年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役19名	当社取締役18名 当社従業員20名
ストック・オプション数	普通株式 223,000株	普通株式 371,000株
付与日	平成12年8月8日	平成13年8月8日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成14年7月1日から平成22年6月28日まで	平成15年7月1日から平成23年6月27日まで

	2002年ストック・オプション	2003年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役18名 当社従業員15名	当社取締役及び執行役18名 当社従業員14名
ストック・オプション数	普通株式 333,000株	普通株式 342,000株
付与日	平成14年7月26日	平成15年7月25日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年7月1日から平成24年6月26日まで	平成17年7月1日から平成20年6月26日まで

	2004年ストック・オプション	2005年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び執行役16名 当社従業員15名	当社取締役及び執行役18名 当社従業員13名
ストック・オプション数	普通株式 328,000株	普通株式 336,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年7月27日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月28日まで	平成19年7月1日から平成22年6月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年4月から平成21年3月まで）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2000年 ストック・ オプション	2001年 ストック・ オプション	2002年 ストック・ オプション	2003年 ストック・ オプション	2004年 ストック・ オプション	2005年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	203,000	351,000	281,000	32,000	257,000	197,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	32,000	43,000	—
未行使残	203,000	351,000	281,000	—	214,000	197,000

② 単価情報

	2000年 ストック・ オプション	2001年 ストック・ オプション	2002年 ストック・ オプション	2003年 ストック・ オプション	2004年 ストック・ オプション	2005年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,628	669	587	357	521	498
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,953</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,221</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,191</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,533</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,658</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,283</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△296</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,134</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	8,953	賞与引当金	2,731	減損損失	2,908	棚卸資産の未実現利益	378	その他	5,221	繰延税金資産小計	20,191	評価性引当額	△1,533	繰延税金資産合計	18,658	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,054	退職給付信託設定益	△1,283	固定資産圧縮積立金	△296	特別償却準備金	△405	その他	△486	繰延税金負債合計	△3,524	繰延税金資産(負債)純額	15,134	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,516</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,908</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,780</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,792</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,887</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,905</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△240</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,396</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,357</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△964</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△2,581</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	11,516	賞与引当金	2,359	減損損失	4,908	棚卸資産の未実現利益	102	税務上の繰越欠損金	6,780	その他	8,127	繰延税金資産小計	33,792	評価性引当額	△31,887	繰延税金資産合計	1,905	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△240	退職給付信託設定益	△1,396	前払年金費用	△1,357	固定資産圧縮積立金	△287	特別償却準備金	△242	その他	△964	繰延税金負債合計	△4,486	繰延税金資産(負債)純額	△2,581
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	8,953																																																																								
賞与引当金	2,731																																																																								
減損損失	2,908																																																																								
棚卸資産の未実現利益	378																																																																								
その他	5,221																																																																								
繰延税金資産小計	20,191																																																																								
評価性引当額	△1,533																																																																								
繰延税金資産合計	18,658																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,054																																																																								
退職給付信託設定益	△1,283																																																																								
固定資産圧縮積立金	△296																																																																								
特別償却準備金	△405																																																																								
その他	△486																																																																								
繰延税金負債合計	△3,524																																																																								
繰延税金資産(負債)純額	15,134																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	11,516																																																																								
賞与引当金	2,359																																																																								
減損損失	4,908																																																																								
棚卸資産の未実現利益	102																																																																								
税務上の繰越欠損金	6,780																																																																								
その他	8,127																																																																								
繰延税金資産小計	33,792																																																																								
評価性引当額	△31,887																																																																								
繰延税金資産合計	1,905																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△240																																																																								
退職給付信託設定益	△1,396																																																																								
前払年金費用	△1,357																																																																								
固定資産圧縮積立金	△287																																																																								
特別償却準備金	△242																																																																								
その他	△964																																																																								
繰延税金負債合計	△4,486																																																																								
繰延税金資産(負債)純額	△2,581																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費の損金不算入額	1.3%	持分法投資利益	△4.1%	評価性引当額	△2.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費の損金不算入額	1.3%																																																																								
持分法投資利益	△4.1%																																																																								
評価性引当額	△2.3%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	285,051	80,934	196,561	3,448	565,994	—	565,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,655	7,959	8,254	13,938	42,806	(42,806)	—
計	297,706	88,893	204,815	17,386	608,800	(42,806)	565,994
営業費用	286,360	81,903	200,657	16,733	585,653	(42,776)	542,877
営業利益	11,346	6,990	4,158	653	23,147	(30)	23,117
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	154,957	61,098	147,861	3,426	367,342	2,785	370,127
減価償却費	5,646	3,361	11,290	206	20,503	—	20,503
減損損失	151	9	3,519	—	3,679	—	3,679
資本的支出	7,819	3,145	16,700	159	27,823	—	27,823

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,300	76,563	170,092	3,196	493,151	—	493,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,728	6,268	7,730	13,612	37,338	(37,338)	—
計	253,028	82,831	177,822	16,808	530,489	(37,338)	493,151
営業費用	255,086	78,945	195,106	16,128	545,265	(37,374)	507,891
営業利益又は営業損失(△)	△2,058	3,886	△17,284	680	△14,776	36	△14,740
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	107,165	62,106	111,016	2,306	282,593	(3,635)	278,958
減価償却費	7,204	3,943	13,962	238	25,347	—	25,347
減損損失	1,198	—	7,792	—	8,990	—	8,990
資本的支出	10,087	4,576	15,535	184	30,382	—	30,382

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社グループ製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品、電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント）、ワイヤレスシステム（高周波・無線システム）、通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム）、自動車部品（ホース、センサ等）、伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度	3,811百万円
当連結会計年度	2,965百万円

5 会計方針の変更

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電線・ケーブル事業が117百万円、情報通信ネットワーク事業が66百万円、高機能材料事業が371百万円、その他の事業が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用が電線・ケーブル事業が15百万円、高機能材料事業が1,025百万円増加しており、それぞれ営業損失が同額増加しております。また、情報通信ネットワーク事業の営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用が電線・ケーブル事業が859百万円、高機能材料事業が1,951百万円増加しており、それぞれ営業損失が同額増加しております。また、営業費用が情報通信ネットワーク事業が85百万円、その他の事業が6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	443,765	122,229	565,994	—	565,994
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,809	7,969	47,778	(47,778)	—
計	483,574	130,198	613,772	(47,778)	565,994
営業費用	463,671	126,966	590,637	(47,760)	542,877
営業利益	19,903	3,232	23,135	(18)	23,117
II 資産	329,137	77,666	406,803	(36,676)	370,127

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	380,772	112,379	493,151	—	493,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,957	7,172	39,129	(39,129)	—
計	412,729	119,551	532,280	(39,129)	493,151
営業費用	426,425	120,847	547,272	(39,381)	507,891
営業損失(△)	△13,696	△1,296	△14,992	252	△14,740
II 資産	262,438	53,163	315,601	(36,643)	278,958

(注) 1 前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳

その他・・・米国、タイ、中国等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,811百万円

当連結会計年度 2,965百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は日本が561百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)①に記載のとおり、当社及び国内連結会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は日本において1,049百万円増加しており、同額営業損失が増加しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は日本において2,901百万円増加しており、同額営業損失が増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	117,487	37,148	7,133	161,768
II 連結売上高（百万円）				565,994
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.8	6.6	1.2	28.6

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	94,707	35,811	9,089	139,607
II 連結売上高（百万円）				493,151
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.2	7.3	1.8	28.3

（注） 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール
- (2) 北米・・・米国、カナダ
- (3) その他・・・イタリア、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	(0.3) 53.2	兼任1人	相互に製品の取引関係があり、また、相互に資金の貸借があります。	借入金の返済	6,728	短期借入金	—
								資金の貸付	1,375	短期貸付金	1,375

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 資金の貸借について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
この資金の貸借は㈱日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したもので、取引金額については純額で表示しております。
- ② 議決権等の被所有割合欄（ ）内数字は、親会社の他の子会社（日立マクセル㈱他14社）による間接所有割合で内数であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・パワーシステムズ	東京都港区	4,000	電線・ケーブル関連の開発・設計・製造・工事及び海外向け販売	50.0	兼任2人 転籍4人	当社が同社製品を購入しております。	材料等の代理購買他	40,046	未収入金	6,732
	住電日立ケーブル㈱	東京都台東区	400	電線・ケーブル関連製品の開発・製造・製造委託及び販売	(10.0) 50.0	兼任3人 転籍3人	相互に製品の取引関係があります。	当社製品の販売	14,465	売掛金	4,873
	上海日光銅業有限公司	中国	50,000 (千ドル)	銅管の製造及び販売	50.0	兼任1人 出向2人	当社製品を販売しております。	債務保証	3,291	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。
- ② 材料の購入等については、当社より提示した価格及び市場価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。
- ③ 議決権等の所有割合欄（ ）内数字は、間接所有割合で、内数であります。

(注) 営業取引の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、LHCE Engineering Co., Ltd及びHitachi America Capital, Ltd. が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 52.8 間接 0.4	当社製品の販売 同社製品の購入 資金の貸借	当社製品の販売	7,870	売掛金	2,026
							資金の貸付	568	短期貸付金	1,943

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・パワーシステムズ	東京都港区	4,000	電線・ケーブル関連の開発・設計・製造・工事及び海外向け販売	(所有) 直接 50.0	同社製品の購入 役員の兼任等	材料等の代理購買他	40,930	未収入金	5,703
							債務保証	5,476	—	—
	住電日立ケーブル ㈱	東京都台東区	400	電線・ケーブル関連製品の開発・製造・製造委託及び販売	(所有) 直接 40.0 間接 10.0	当社製品の販売 同社製品の購入 役員の兼任等	当社製品の販売	11,749	売掛金	3,674
非連結子会社	LHCE Engineering Co., Ltd	タイ	0	ケーブル関連の工事及び設計	(所有) 直接 100.0	資金援助 役員の兼任等	—	—	長期貸付金	1,997

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、営業取引の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 上記(ア)の資金の貸借について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
この資金の貸借は㈱日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したもので、取引金額については純額で表示しております。
- (3) ㈱ジェイ・パワーシステムズの銀行借入（19,000百万円）他につき、債務保証を行ったものであり、年率0.4%の保証料を受領しております。
- (4) LHCE Engineering Co., Ltdへの長期貸付金に対し、1,997百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額の計上はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	住電日立ケーブル(株)	東京都台東区	400	電線・ケーブル関連製品の開発・製造・製造委託及び販売	(所有) 直接 40.0 間接 10.0	当社製品の販売 同社製品の購入 役員の兼任等	同社製品の購入	16,678	買掛金	4,032
									支払手形	1,029

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	3,000 (千米ドル)	北米における資金調達とグループ会社への融資、キャッシュマネジメントサービスの提供	—	資金の借入	資金の借入	746	短期借入金	3,486

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、営業取引の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

この資金の借入はHitachi America Capital, Ltd.を中心とする資金融通制度を利用したもので、取引金額については純額で表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所 (東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ジェイ・パワーシステムズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	58,933 百万円
固定資産合計	5,763 百万円
流動負債合計	51,034 百万円
固定負債合計	3,173 百万円
純資産合計	10,489 百万円
売上高	86,533 百万円
税引前当期純利益金額	1,615 百万円
当期純利益金額	975 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	543.09円	1株当たり純資産額	358.48円
1株当たり当期純利益金額	29.46円	1株当たり当期純損失金額(△)	△147.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.45円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	10,708	△53,775
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	10,708	△53,775
期中平均株式数 (千株)	363,474	363,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	153	0
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(153)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権:33,000株、新株引受権:554,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権:692,000株、新株引受権:554,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
当社	第4回無担保社債 (注)1. 2	平成15. 3. 17	5,000	5,000 (5,000)	0.78	なし	平成22. 3. 17
合計			5,000	5,000 (5,000)	—		

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,449	15,390	2.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	3,000	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	18,500	20,523	1.1	平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	32,949	38,913	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21	2	10,000	5,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	136,957	144,081	121,508	90,605
税金等調整前四半期純利益 金額 (又は損失金額 (△)) (百万円)	3,462	△87	△16,689	△19,722
四半期純利益金額 (又は損 失金額 (△)) (百万円)	1,943	△1,508	△31,410	△22,800
1株当たり四半期純利益金 額 (又は損失金額 (△)) (円)	5.34	△4.15	△86.40	△62.72

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426	317
受取手形	*1, *3 4,338	*1, *3 2,439
売掛金	*1, *3 68,778	*1, *3 43,118
商品及び製品	3,429	2,307
仕掛品	20,330	14,395
原材料及び貯蔵品	5,415	3,989
前渡金	226	205
前払費用	13	18
繰延税金資産	2,731	—
短期貸付金	—	*3 4,368
未収入金	*3, *4 11,937	*3, *4 7,150
その他	2,579	175
貸倒引当金	△120	△290
流動資産合計	120,082	78,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,898	68,514
減価償却累計額	△41,115	△42,592
建物（純額）	27,783	25,922
構築物	9,740	9,548
減価償却累計額	△8,242	△8,225
構築物（純額）	1,498	1,323
機械及び装置	158,104	158,842
減価償却累計額	△132,468	△138,349
機械及び装置（純額）	25,636	20,493
車両運搬具	321	321
減価償却累計額	△282	△296
車両運搬具（純額）	39	25
工具、器具及び備品	24,134	24,963
減価償却累計額	△20,622	△21,196
工具、器具及び備品（純額）	3,512	3,767
土地	7,188	7,169
建設仮勘定	4,559	4,920
有形固定資産合計	70,215	63,619
無形固定資産		
のれん	47	79
借地権	729	674
施設利用権	75	70
ソフトウェア	5,986	6,481
無形固定資産合計	6,837	7,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,811	3,825
関係会社株式	38,863	39,563
出資金	843	787
関係会社出資金	15,214	14,786
関係会社長期貸付金	7,941	9,333
長期前払費用	81	37
繰延税金資産	7,507	—
前払年金費用	4,259	3,358
その他	2,158	2,110
貸倒引当金	△2,630	△3,260
投資その他の資産合計	80,047	70,539
固定資産合計	157,099	141,462
資産合計	277,181	219,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 55,123	※3 31,802
短期借入金	2,525	1,465
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払金	1,381	604
設備関係未払金	5,142	5,633
未払法人税等	326	133
未払費用	8,508	7,784
前受金	1,166	1,614
預り金	1,550	1,580
その他	95	829
流動負債合計	75,816	59,444
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	18,500	20,500
繰延税金負債	—	3,444
退職給付引当金	13,303	14,882
役員退職慰労引当金	505	502
その他	90	224
固定負債合計	37,398	39,552
負債合計	113,214	98,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金	34,839	34,839
その他資本剰余金	16	11
資本剰余金合計	34,855	34,850
利益剰余金		
利益準備金	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金	598	357
固定資産圧縮積立金	375	380
別途積立金	86,964	86,964
繰越利益剰余金	11,646	△29,972
利益剰余金合計	106,095	64,241
自己株式	△4,348	△4,353
株主資本合計	162,550	120,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	283
繰延ヘッジ損益	98	△312
評価・換算差額等合計	1,417	△29
純資産合計	163,967	120,657
負債純資産合計	277,181	219,653

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※6 349,193	※4 298,078
売上原価		
製品期首たな卸高	2,583	3,429
当期製品製造原価	※1, ※6 313,397	※1, ※3, ※4 281,501
合計	315,980	284,930
他勘定振替高	※2 3	※2 18
製品期末たな卸高	※3 3,429	2,307
製品売上原価	312,548	282,605
売上総利益	36,645	15,473
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	4,706	4,357
その他の販売費	1,908	1,578
貸倒引当金繰入額	10	11
従業員給料及び手当	5,461	5,188
退職給付費用	—	842
減価償却費	152	162
技術研究費	※1 6,756	※1 7,540
支払報酬	1,549	1,640
その他	5,015	3,921
販売費及び一般管理費合計	25,557	25,239
営業利益又は営業損失(△)	11,088	△9,766
営業外収益		
受取利息	311	282
有価証券利息	—	7
受取配当金	※6 3,802	※4 5,672
その他	1,999	1,399
営業外収益合計	6,112	7,360
営業外費用		
支払利息	853	867
社債利息	42	37
為替差損	2,375	578
固定資産処分損	560	389
たな卸資産廃棄損	655	510
その他	665	611
営業外費用合計	5,150	2,992
経常利益又は経常損失(△)	12,050	△5,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	87	—
固定資産売却益	※4 300	—
その他	53	—
特別利益合計	440	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	7,039
関係会社出資金評価損	—	2,619
減損損失	※7 3,476	※5 5,125
貸倒引当金繰入額	—	1,144
その他	450	2,763
特別損失合計	3,926	18,690
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,564	△24,088
法人税、住民税及び事業税	204	225
法人税等調整額	2,165	14,451
法人税等合計	2,369	14,676
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,195	△38,764

【製造原価明細書】

		第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			253,669	79.2		214,754	75.8
II 労務費			33,051	10.3		32,724	11.6
III 経費							
1 水道動力費		3,944			4,178		
2 減価償却費		12,862			15,971		
3 修繕費		3,547			3,052		
4 租税公課		1,241			1,225		
5 賃借料		1,235			1,155		
6 外注加工費		7,845			7,393		
7 その他の経費		2,930	33,604	10.5	2,791	35,765	12.6
当期総製造費用			320,324	100.0		283,243	100.0
期首仕掛品棚卸高			20,472			20,330	
合計			340,796			303,573	
他勘定振替高	※2		7,069			7,677	
期末仕掛品棚卸高			20,330			14,395	
当期製品製造原価			313,397			281,501	

(注)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算法であり、原価計算期間における製造原価のうち加工費のみを各工程別に集計し、材料費は直接製品について計算しております。	1 同左
※2 主なものは技術研究費であります。	※2 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,839	34,839
当期末残高	34,839	34,839
その他資本剰余金		
前期末残高	—	16
当期変動額		
自己株式の処分	16	△5
当期変動額合計	16	△5
当期末残高	16	11
資本剰余金合計		
前期末残高	34,839	34,855
当期変動額		
自己株式の処分	16	△5
当期変動額合計	16	△5
当期末残高	34,855	34,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,512	6,512
当期末残高	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	877	598
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△279	△241
当期変動額合計	△279	△241
当期末残高	598	357
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	452	375
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△77	△14
固定資産圧縮積立金の積立	—	19
当期変動額合計	△77	5
当期末残高	375	380
別途積立金		
前期末残高	86,964	86,964
当期末残高	86,964	86,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,457	11,646
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	6,195	△38,764
特別償却準備金の取崩	279	241
固定資産圧縮積立金の取崩	77	14
固定資産圧縮積立金の積立	—	△19
当期変動額合計	3,189	△41,618
当期末残高	11,646	△29,972
利益剰余金合計		
前期末残高	103,262	106,095
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	6,195	△38,764
当期変動額合計	2,833	△41,854
当期末残高	106,095	64,241
自己株式		
前期末残高	△4,394	△4,348
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△18
自己株式の処分	94	13
当期変動額合計	46	△5
当期末残高	△4,348	△4,353
株主資本合計		
前期末残高	159,655	162,550
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	6,195	△38,764
自己株式の取得	△48	△18
自己株式の処分	110	8
当期変動額合計	2,895	△41,864
当期末残高	162,550	120,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,627	1,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,308	△1,036
当期変動額合計	△1,308	△1,036
当期末残高	1,319	283
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	△410
当期変動額合計	98	△410
当期末残高	98	△312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,627	1,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,210	△1,446
当期変動額合計	△1,210	△1,446
当期末残高	1,417	△29
純資産合計		
前期末残高	162,282	163,967
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失（△）	6,195	△38,764
自己株式の取得	△48	△18
自己株式の処分	110	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,210	△1,446
当期変動額合計	1,685	△43,310
当期末残高	163,967	120,657

【重要な会計方針】

<p>第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ407百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ696百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ708百万円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、主に製品のライフサイクルの短縮化により、設備改造や更新が従来にも増して短期間に行われることが見込まれることとなったため、当事業年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,099百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務の処理については各事業年度の発生時に一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成20年3月28日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日（執行役は平成20年3月31日、執行役を兼務しない取締役は平成20年6月27日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金支給内規に基づいて、平成19年度末における支給見込額を計上しております。なお、当該変更に伴う影響額はありません。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額5億円以上）の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は842百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(追加情報) 当社は、平成20年3月28日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日（執行役は平成20年3月31日、執行役を兼務しない取締役は平成20年6月27日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、平成20年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)借入金の変動金利 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)原材料価格変動 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の変動金利</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) ヘッジ手段・・・コモディティ・スワップ ヘッジ対象・・・原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 20px;">一部の借入金における金利及び原材料の市場変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等 税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">①借入金の変動金利 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">②原材料価格変動 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">①ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p style="padding-left: 20px;">②ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当事業年度においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																		
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度末において、流動資産にて区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度末より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における額は2,340百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、販売費及び一般管理費にて区分掲記しておりました下記の科目は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より、「その他の経費」に含めて表示しております。なお、当事業年度における額は下記の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>4 役員報酬</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>6 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>7 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>9 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,032</td></tr> <tr><td>10 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>11 租税公課</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>12 旅費</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>13 通信費</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>14 交際費</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> </table> <p>2 前事業年度において、営業外収益にて区分掲記しておりました「固定資産賃貸益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より、「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当事業年度における額は596百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりました「社債利息」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における額は39百万円であります。</p> <p>4 前事業年度において、特別利益にて区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における額は0百万円であります。</p> <p>5 前事業年度において、特別利益にて区分掲記しておりました「土地売却益」は、当事業年度より、「固定資産売却益」に含めて表示しております。なお、当事業年度における額は247百万円であります。</p> <p>6 前事業年度において、特別利益にて区分掲記しておりました「PCB処理費用見直し額」は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における額は39百万円であります。</p>	4 役員報酬	254百万円	6 退職給付費用	681	7 福利厚生費	964	9 賃借料	1,032	10 広告宣伝費	249	11 租税公課	701	12 旅費	893	13 通信費	165	14 交際費	241	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度末より、区分掲記しております。なお、前事業年度末における額は2,340百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における額は681百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における額は22百万円であります。</p>
4 役員報酬	254百万円																		
6 退職給付費用	681																		
7 福利厚生費	964																		
9 賃借料	1,032																		
10 広告宣伝費	249																		
11 租税公課	701																		
12 旅費	893																		
13 通信費	165																		
14 交際費	241																		

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における額は30百万円であります。</p> <p>8 前事業年度において、特別損失にて区分掲記しておりました「事業構造改善費」は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における額は299百万円であります。</p> <p>9 前事業年度において、特別損失にて区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における額は120百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第71期 (平成20年3月31日現在)			第72期 (平成21年3月31日現在)																																																																								
※1	債権流動化による手形譲渡高 債権流動化による売掛債権譲渡高	10,422百万円 4,512	※1	債権流動化による手形譲渡高 債権流動化による売掛債権譲渡高	1,778百万円 -																																																																						
2	偶発債務		2	偶発債務																																																																							
(1)	債務保証		(1)	債務保証																																																																							
	他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。			他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(194,566千 人民元他) 3,291</td> </tr> <tr> <td>Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.</td> <td>借入金・ 買掛金</td> <td>(5,985千 米ドル他) 981</td> </tr> <tr> <td>瀋陽北恒日立銅材有限 公司</td> <td>借入金・ リース料</td> <td>(49,230千 人民元) 723</td> </tr> <tr> <td>Ayutthaya Hitachi Cable., Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>(85,000千 タイバーツ) 114</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・パワーシステ ムズ</td> <td>契約履行 ボンド</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 229</td> </tr> <tr> <td>Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>(47,880千 タイバーツ) 156</td> </tr> <tr> <td>中天日立光纜有限公司</td> <td>借入金</td> <td>(12,000千 人民元他) 231</td> </tr> <tr> <td>Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company</td> <td>借入金</td> <td>(1,256千 ユーロ) 200</td> </tr> <tr> <td>中天日立射頻電纜有限 公司</td> <td>借入金</td> <td>(12,500千 人民元) 129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,054</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	上海日光銅業有限公司	借入金	(194,566千 人民元他) 3,291	Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	借入金・ 買掛金	(5,985千 米ドル他) 981	瀋陽北恒日立銅材有限 公司	借入金・ リース料	(49,230千 人民元) 723	Ayutthaya Hitachi Cable., Ltd.	借入金	(85,000千 タイバーツ) 114	(株)ジェイ・パワーシステ ムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 229	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	(47,880千 タイバーツ) 156	中天日立光纜有限公司	借入金	(12,000千 人民元他) 231	Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	借入金	(1,256千 ユーロ) 200	中天日立射頻電纜有限 公司	借入金	(12,500千 人民元) 129	計		6,054			<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>借入金</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.</td> <td>借入金・ 買掛金</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>瀋陽北恒日立銅材有限 公司</td> <td>借入金</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Cable Austria GmbH</td> <td>借入金</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・パワーシステ ムズ</td> <td>契約履行 ボンド・ 借入金</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>中天日立光纜有限公司</td> <td>借入金</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>上海日立電線有限公司</td> <td>借入金</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>PHCP, INC.</td> <td>借入金</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>中天日立射頻電纜有限 公司</td> <td>借入金</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9,687</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	上海日光銅業有限公司	借入金	1,132	Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	借入金・ 買掛金	584	瀋陽北恒日立銅材有限 公司	借入金	979	Hitachi Cable Austria GmbH	借入金	293	(株)ジェイ・パワーシステ ムズ	契約履行 ボンド・ 借入金	5,475	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	9	中天日立光纜有限公司	借入金	222	上海日立電線有限公司	借入金	298	PHCP, INC.	借入金	429	中天日立射頻電纜有限 公司	借入金	266	計		9,687		
被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)																																																																									
上海日光銅業有限公司	借入金	(194,566千 人民元他) 3,291																																																																									
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	借入金・ 買掛金	(5,985千 米ドル他) 981																																																																									
瀋陽北恒日立銅材有限 公司	借入金・ リース料	(49,230千 人民元) 723																																																																									
Ayutthaya Hitachi Cable., Ltd.	借入金	(85,000千 タイバーツ) 114																																																																									
(株)ジェイ・パワーシステ ムズ	契約履行 ボンド	(10,279千 香港ドル他) 229																																																																									
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	(47,880千 タイバーツ) 156																																																																									
中天日立光纜有限公司	借入金	(12,000千 人民元他) 231																																																																									
Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	借入金	(1,256千 ユーロ) 200																																																																									
中天日立射頻電纜有限 公司	借入金	(12,500千 人民元) 129																																																																									
計		6,054																																																																									
被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)																																																																									
上海日光銅業有限公司	借入金	1,132																																																																									
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	借入金・ 買掛金	584																																																																									
瀋陽北恒日立銅材有限 公司	借入金	979																																																																									
Hitachi Cable Austria GmbH	借入金	293																																																																									
(株)ジェイ・パワーシステ ムズ	契約履行 ボンド・ 借入金	5,475																																																																									
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	9																																																																									
中天日立光纜有限公司	借入金	222																																																																									
上海日立電線有限公司	借入金	298																																																																									
PHCP, INC.	借入金	429																																																																									
中天日立射頻電纜有限 公司	借入金	266																																																																									
計		9,687																																																																									
<p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>			<p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>																																																																								

第71期
(平成20年3月31日現在)

(2) 経営指導念書

対象者	内容	金額 (百万円)
上海日立電線有限公司	借入金	(80,000千 人民元他) 1,430
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	借入金	556
華南電線加工有限公司	借入金	(1,800千 米ドル他) 412
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	借入金	(79,040千 タイバーツ) 258
日立電線(蘇州)精工有限公司	借入金	(1,000千 米ドル他) 200
計		2,856

※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは、次のとおりであります。

受取手形	2,312百万円
売掛金	43,173
未収入金	10,992
買掛金	11,262

※4 消費税等

仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、未収入
金に含めて表示しております。

第72期
(平成21年3月31日現在)

(2) 経営指導念書

対象者	内容	金額 (百万円)
上海日立電線有限公司	借入金	591
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	借入金	560
華南電線加工有限公司	借入金	248
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	借入金	112
日立電線(蘇州)精工有限公司	借入金	284
深圳日立電線有限公司	借入金	192
計		1,987

※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは、次のとおりであります。

受取手形	1,462百万円
売掛金	27,057
短期貸付金	4,368
未収入金	7,082
買掛金	9,767

※4 消費税等

同左

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">10,183百万円</p> ※2 主なものは棚卸差損であります。 ※3 低価法により、評価損繰入差額13百万円を売上原価に計上しております。 ※4 固定資産売却益については、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table> ※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">144,864百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">169,294</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> </table> ※7 減損損失 ① <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>1メタルTAB(甲府)事業</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>甲府事業所 (山梨県甲斐市)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置、備品他</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>建物29百万円 機械装置2,924百万円、備品他106百万円、計3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>市場環境が悪化する見込みとなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>市場評価額</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	51	土地	247	売上高	144,864百万円	仕入高	169,294	受取配当金	3,690	用途	1メタルTAB(甲府)事業	場所	甲府事業所 (山梨県甲斐市)	種類	建物、機械装置、備品他	減損損失額	建物29百万円 機械装置2,924百万円、備品他106百万円、計3,059百万円	減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	市場評価額	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">10,693百万円</p> ※2 同左 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">4,118百万円</p> ※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">124,321百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">157,559</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,492</td> </tr> </table> ※5 減損損失 ① <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>化合物半導体事業</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>高砂工場 (茨城県日立市)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置、備品他</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>建物1,226百万円 機械装置1,256百万円、備品他171百万円、計2,653百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>市場環境が悪化する見込みとなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>割引率4.5%を用いた使用価値</td> </tr> </table>	売上高	124,321百万円	仕入高	157,559	受取配当金	5,492	用途	化合物半導体事業	場所	高砂工場 (茨城県日立市)	種類	建物、機械装置、備品他	減損損失額	建物1,226百万円 機械装置1,256百万円、備品他171百万円、計2,653百万円	減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	割引率4.5%を用いた使用価値
建物	2百万円																																														
機械及び装置	51																																														
土地	247																																														
売上高	144,864百万円																																														
仕入高	169,294																																														
受取配当金	3,690																																														
用途	1メタルTAB(甲府)事業																																														
場所	甲府事業所 (山梨県甲斐市)																																														
種類	建物、機械装置、備品他																																														
減損損失額	建物29百万円 機械装置2,924百万円、備品他106百万円、計3,059百万円																																														
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため																																														
回収可能価額	正味売却価額																																														
回収可能価額の算定方法	市場評価額																																														
売上高	124,321百万円																																														
仕入高	157,559																																														
受取配当金	5,492																																														
用途	化合物半導体事業																																														
場所	高砂工場 (茨城県日立市)																																														
種類	建物、機械装置、備品他																																														
減損損失額	建物1,226百万円 機械装置1,256百万円、備品他171百万円、計2,653百万円																																														
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため																																														
回収可能価額	使用価値																																														
回収可能価額の算定方法	割引率4.5%を用いた使用価値																																														

第71期
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

②

用途	2メタルTAB事業
場所	電線工場 (茨城県日立市)
種類	建物、機械装置、備品 他
減損損失額	建物67百万円 機械装置315百万 円、備品他13百万 円、計395百万円
減損損失の認 識に至った経 緯	市場環境が悪化する 見込みとなったため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の 算定方法	市場評価額

③

用途	遊休資産
場所	三沢グラウンド (青森県三沢市) 他
種類	土地
減損損失額	土地22百万円
減損損失の認 識に至った経 緯	帳簿価額に比較して 市場価額が下落した ため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の 算定方法	固定資産税評価額

第72期
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

②

用途	パッケージ材料 (C O F) 事業
場所	電線工場 (茨城県日立市)
種類	機械装置、備品他
減損損失額	機械装置1,219百万 円、備品他27百万 円、計1,246百万円
減損損失の認 識に至った経 緯	市場環境が悪化する 見込みとなったため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の 算定方法	市場評価額

③

用途	自動車用部品 (電装部 品) 事業
場所	高砂工場 (茨城県日立市)
種類	機械装置、備品他
減損損失額	機械装置613百万 円、備品他36百万 円、計649百万円
減損損失の認 識に至った経 緯	市場環境が悪化する 見込みとなったため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の 算定方法	市場評価額

第71期
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

第72期
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

④

用途	自動車用部品（ホース）事業
場所	電線工場 （茨城県日立市）
種類	建物、機械装置、備品他
減損損失額	建物126百万円、機械装置425百万円、備品他23百万円、計574百万円
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため
回収可能価額	使用価値
回収可能価額の算定方法	割引率4.5%を用いた使用価値

⑤

用途	遊休資産
場所	三沢グラウンド （青森県三沢市）
種類	土地
減損損失額	土地3百万円
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が下落したため
回収可能価額	正味売却価額
回収可能価額の算定方法	固定資産税評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10,594,981	68,887	225,528	10,438,340

(注) 自己株式の増加株式数68,887株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の減少株式数225,528株は、単元未満株式の売り渡しによる減少8,528株及び新株予約権の行使による減少217,000株であります。

当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10,438,340	54,476	30,462	10,462,354

(注) 自己株式の増加株式数54,476株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の減少株式数30,462株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>事業年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,436</td> <td>395</td> <td>428</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>774</td> <td>371</td> <td>—</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105</td> <td>56</td> <td>—</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,315</td> <td>822</td> <td>428</td> <td>1,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,436	395	428	613	工具器具備品	774	371	—	403	その他	105	56	—	49	合計	2,315	822	428	1,065	1年内	360百万円	1年超	1,204	合計	1,564	リース資産減損勘定の残高	292	支払リース料	323百万円	リース資産減損勘定の取崩額	55	減価償却費相当額	274	支払利息相当額	31	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備（機械及び装置）及び事務通信機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,436</td> <td>450</td> <td>428</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>692</td> <td>463</td> <td>—</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,161</td> <td>940</td> <td>428</td> <td>793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,436	450	428	558	工具、器具及び備品	692	463	—	229	その他	33	27	—	6	合計	2,161	940	428	793	1年内	298百万円	1年超	896	合計	1,194	リース資産減損勘定の残高	237
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,436	395	428	613																																																																							
工具器具備品	774	371	—	403																																																																							
その他	105	56	—	49																																																																							
合計	2,315	822	428	1,065																																																																							
1年内	360百万円																																																																										
1年超	1,204																																																																										
合計	1,564																																																																										
リース資産減損勘定の残高	292																																																																										
支払リース料	323百万円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	55																																																																										
減価償却費相当額	274																																																																										
支払利息相当額	31																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,436	450	428	558																																																																							
工具、器具及び備品	692	463	—	229																																																																							
その他	33	27	—	6																																																																							
合計	2,161	940	428	793																																																																							
1年内	298百万円																																																																										
1年超	896																																																																										
合計	1,194																																																																										
リース資産減損勘定の残高	237																																																																										

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	317百万円	リース資産減損勘定の取崩額	55	減価償却費相当額	258	支払利息相当額	28
支払リース料	317百万円								
リース資産減損勘定の取崩額	55								
減価償却費相当額	258								
支払利息相当額	28								

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第71期 (平成20年3月31日現在)	第72期 (平成21年3月31日現在)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>6,165</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>1,641</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>2,708</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,816</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>14,330</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,189</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,141</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△894</td></tr><tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△1,283</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△254</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>△405</td></tr><tr><td>その他</td><td>△67</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,903</td></tr><tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td>10,238</td></tr></table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費の損金不算入額</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td>△13.6%</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△2.2%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.7%</td></tr></table>	繰延税金資産		退職給付引当金	6,165	賞与引当金	1,641	減損損失	2,708	その他	3,816	繰延税金資産小計	14,330	評価性引当額	△1,189	繰延税金資産合計	13,141	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△894	退職給付信託設定益	△1,283	固定資産圧縮積立金	△254	特別償却準備金	△405	その他	△67	繰延税金負債合計	△2,903	繰延税金資産(負債)純額	10,238	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費の損金不算入額	1.7%	受取配当金の益金不算入額	△13.6%	評価性引当額	△2.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>8,627</td></tr><tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>4,342</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>1,339</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>3,495</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>5,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,475</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>27,678</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△27,678</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△192</td></tr><tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△1,396</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△1,357</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△257</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>△242</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△3,444</td></tr><tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td>△3,444</td></tr></table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	8,627	有価証券評価損否認額	4,342	賞与引当金	1,339	減損損失	3,495	税務上の繰越欠損金	5,400	その他	4,475	繰延税金資産小計	27,678	評価性引当額	△27,678	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△192	退職給付信託設定益	△1,396	前払年金費用	△1,357	固定資産圧縮積立金	△257	特別償却準備金	△242	繰延税金負債合計	△3,444	繰延税金資産(負債)純額	△3,444
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	6,165																																																																																		
賞与引当金	1,641																																																																																		
減損損失	2,708																																																																																		
その他	3,816																																																																																		
繰延税金資産小計	14,330																																																																																		
評価性引当額	△1,189																																																																																		
繰延税金資産合計	13,141																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△894																																																																																		
退職給付信託設定益	△1,283																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△254																																																																																		
特別償却準備金	△405																																																																																		
その他	△67																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,903																																																																																		
繰延税金資産(負債)純額	10,238																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費の損金不算入額	1.7%																																																																																		
受取配当金の益金不算入額	△13.6%																																																																																		
評価性引当額	△2.2%																																																																																		
その他	1.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	8,627																																																																																		
有価証券評価損否認額	4,342																																																																																		
賞与引当金	1,339																																																																																		
減損損失	3,495																																																																																		
税務上の繰越欠損金	5,400																																																																																		
その他	4,475																																																																																		
繰延税金資産小計	27,678																																																																																		
評価性引当額	△27,678																																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△192																																																																																		
退職給付信託設定益	△1,396																																																																																		
前払年金費用	△1,357																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△257																																																																																		
特別償却準備金	△242																																																																																		
繰延税金負債合計	△3,444																																																																																		
繰延税金資産(負債)純額	△3,444																																																																																		

(1株当たり情報)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.98円	1株当たり純資産額	331.88円
1株当たり当期純利益金額	17.04円	1株当たり当期純損失金額(△)	△106.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,195	△38,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	6,195	△38,764
期中平均株式数 (千株)	363,510	363,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	153	0
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(153)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権:33,000株、新株引受権:554,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権:692,000株、新株引受権:554,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	OPTO TECH CORPORATION	31,755,947	1,622
		シャープ(株)	414,400	322
		東京製綱(株)	717,000	162
		土浦ケーブルテレビ(株)	3,000	150
		三国商事(株)	755,666	113
		京阪電気鉄道(株)	271,217	110
		(株)懇話会館	1,000,000	99
		日本原子力発電(株)	7,459	75
		その他 (92銘柄)	4,123,379	1,172
合計			39,048,068	3,825

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,898	1,224	1,608 (1,353)	68,514	42,592	1,699	25,922
構築物	9,740	97	289 (25)	9,548	8,225	208	1,323
機械及び装置	158,104	8,138	7,400 (3,512)	158,842	138,349	9,472	20,493
車両運搬具	321	6	6 (1)	321	296	19	25
工具、器具及び備品	24,134	2,896	2,067 (200)	24,963	21,196	2,348	3,767
土地	7,188	21	40 (3)	7,169	—	—	7,169
建設仮勘定	4,559	13,515	13,154	4,920	—	—	4,920
有形固定資産 計	272,944	25,897	24,564 (5,094)	274,277	210,658	13,746	63,619
無形固定資産							
のれん	59	55	—	114	35	23	79
借地権	729	82	137	674	—	—	674
施設利用権	207	—	1 (0)	206	136	4	70
ソフトウェア	13,261	5,134	2,890 (31)	15,505	9,024	2,361	6,481
無形固定資産 計	14,256	5,271	3,028 (31)	16,499	9,195	2,388	7,304
長期前払費用	81	—	44	37	—	—	37

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内訳	金額 (百万円)
機械及び装置	電線工場	2,135
	日高・高砂工場	2,807
	土浦工場	2,631
工具、器具及び備品	日高・高砂工場	1,345
建設仮勘定	電線工場	2,391
	日高・高砂工場	2,972
	土浦工場	6,303
ソフトウェア	I T統括センタ	1,382
	日高・高砂工場	3,460

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内訳	金額（百万円）
機械及び装置	電線工場	3,338
	日高・高砂工場	3,191
ソフトウェア	I T 統括センタ	1,010
	日高・高砂工場	1,638

4 無形固定資産の施設利用権には、非償却資産である電話加入権45百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	2,750	1,357	20	537	3,550	(注)
役員退職慰労引当金	505	19	22	—	502	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
普通預金	247
当座預金	13
定期預金	—
その他預金	57
小計	317
合計	317

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立電線商事(株)	908
日立電線販売(株)	306
高千穂電気(株)	227
北海日立電線機販(株)	117
中信電機(株)	89
その他	792
合計	2,439

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成21年4月期日のもの	117
5月期日のもの	300
6月期日のもの	1,255
7月期日のもの	725
8月期日のもの	36
9月期日のもの	6
合計	2,439

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立電線商事(株)	4,278
日立電線販売(株)	3,695
住電日立ケーブル(株)	3,674
(株)日立製作所	2,026
日立マグネットワイヤ(株)	2,018
その他	27,427
合計	43,118

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times 1 / 2}{B \times 1 / 12}$
68,778	309,854	335,514	43,118	88.6	2.2 ヶ月

ニ. 商品及び製品

事業区分	金額 (百万円)
電線・ケーブル事業	1,051
情報通信ネットワーク事業	196
高機能材料事業	1,060
合計	2,307

ホ. 仕掛品

事業区分	金額 (百万円)
電線・ケーブル事業	1,830
情報通信ネットワーク事業	6,823
高機能材料事業	5,742
合計	14,395

ヘ. 原材料及び貯蔵品

事業区分	金額 (百万円)
電線・ケーブル事業	889
情報通信ネットワーク事業	1,841
高機能材料事業	1,259
合計	3,989

② 固定資産

イ. 関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
東日京三電線(株)	7,424
Hitachi Cable America Inc.	6,034
(株)ジェイ・パワーシステムズ	4,000
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	3,691
Giga Epitaxy Technology Corporation	2,986
その他	15,428
合計	39,563

ロ. 関係会社出資金

関係会社名	金額（百万円）
上海日立電線有限公司	5,183
日立電線（蘇州）有限公司	4,510
Hitachi Cable Austria GmbH	1,339
上海日光銅業有限公司	1,087
Hitachi Cable Vietnam	851
その他	1,816
合計	14,786

③ 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日立電線メクテック(株)	3,016
パンパシフィック・カッパー(株)	2,838
日立電線ロジテック(株)	2,645
(株)ジェイ・パワーシステムズ	1,776
住友金属鉱山(株)	1,514
その他	20,013
合計	31,802

④ 固定負債
イ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケート団 (注)	10,000
(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケート団 (注)	5,000
日本生命保険相互会社	3,000
明治安田生命保険相互会社	1,000
太陽生命保険株式会社	1,000
住友生命保険相互会社	500
合計	20,500

ロ. 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	22,928
未認識数理計算上の差異	△8,046
合計	14,882

(注) (株)三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケート団は、(株)常陽銀行その他の8行で構成されており、金額については、その合計であります。

(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケート団は、(株)広島銀行その他の5行で構成されており、金額については、その合計であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告の掲載は当社ホームページ上でこれを行い、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.hitachi-cable.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の定めにより、株主は、所有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に対して請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）
平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第72期第1四半期）（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）
平成20年8月14日関東財務局長に提出
事業年度（第72期第2四半期）（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）
平成20年11月13日関東財務局長に提出
事業年度（第72期第3四半期）（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）
平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表執行役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年2月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日立電線株式会社

執行役社長 佐藤 教郎 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日立電線株式会社

執行役社長 今井 光雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立電線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立電線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日立電線株式会社

執行役社長 佐藤 教郎 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

日立電線株式会社

執行役社長 今井 光雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 今井 光雄
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役副社長 米田 良昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

執行役社長 今井光雄、及び 執行役副社長 米田良昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社47社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社16社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している5社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。